

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

| | | |
|---------|---|------------|
| 事業年度 | 自 | 平成19年4月1日 |
| (第102期) | 至 | 平成20年3月31日 |

東芝プラントシステム株式会社

(E00200)

第102期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東芝プラントシステム株式会社

目 次

頁

第102期 有価証券報告書

【表紙】

| | | |
|-----|-------------------------|----|
| 第一部 | 【企業情報】 | 1 |
| 第1 | 【企業の概況】 | 1 |
| 1 | 【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2 | 【沿革】 | 3 |
| 3 | 【事業の内容】 | 4 |
| 4 | 【関係会社の状況】 | 6 |
| 5 | 【従業員の状況】 | 7 |
| 第2 | 【事業の状況】 | 8 |
| 1 | 【業績等の概要】 | 8 |
| 2 | 【生産、受注及び販売の状況】 | 10 |
| 3 | 【対処すべき課題】 | 13 |
| 4 | 【事業等のリスク】 | 14 |
| 5 | 【経営上の重要な契約等】 | 15 |
| 6 | 【研究開発活動】 | 15 |
| 7 | 【財政状態及び経営成績の分析】 | 16 |
| 第3 | 【設備の状況】 | 18 |
| 1 | 【設備投資等の概要】 | 18 |
| 2 | 【主要な設備の状況】 | 19 |
| 3 | 【設備の新設、除却等の計画】 | 21 |
| 第4 | 【提出会社の状況】 | 22 |
| 1 | 【株式等の状況】 | 22 |
| 2 | 【自己株式の取得等の状況】 | 25 |
| 3 | 【配当政策】 | 26 |
| 4 | 【株価の推移】 | 26 |
| 5 | 【役員の状況】 | 27 |
| 6 | 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 30 |
| 第5 | 【経理の状況】 | 35 |
| 1 | 【連結財務諸表等】 | 36 |
| 2 | 【財務諸表等】 | 67 |
| 第6 | 【提出会社の株式事務の概要】 | 92 |
| 第7 | 【提出会社の参考情報】 | 93 |
| 1 | 【提出会社の親会社等の情報】 | 93 |
| 2 | 【その他の参考情報】 | 93 |
| 第二部 | 【提出会社の保証会社等の情報】 | 94 |

監査報告書

平成19年3月連結会計年度
 平成20年3月連結会計年度
 平成19年3月会計年度
 平成20年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第102期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石井 哲 男

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 武藤 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市中央区本町四丁目2番12号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 105,633 | 138,046 | 144,260 | 164,737 | 178,518 |
| 経常利益 (百万円) | 3,039 | 4,354 | 4,896 | 9,168 | 11,039 |
| 当期純利益 (百万円) | 512 | 4,276 | 2,587 | 5,024 | 6,285 |
| 純資産額 (百万円) | 55,444 | 59,430 | 61,029 | 65,560 | 68,865 |
| 総資産額 (百万円) | 128,873 | 130,585 | 136,206 | 159,022 | 156,194 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 568.23 | 609.22 | 625.75 | 671.54 | 705.56 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 6.80 | 43.83 | 26.52 | 51.51 | 64.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 43.02 | 45.51 | 44.81 | 41.18 | 44.04 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.99 | 7.45 | 4.30 | 7.94 | 9.36 |
| 株価収益率 (倍) | 71.28 | 13.21 | 32.50 | 17.37 | 11.99 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △10,934 | 608 | 3,967 | 13,835 | △987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 18,684 | 1,138 | 1,074 | △975 | △386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △552 | △402 | △1,185 | △1,183 | △2,218 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 15,782 | 17,087 | 20,976 | 32,679 | 29,131 |
| 従業員数 (名) | 4,135 | 4,018 | 4,015 | 3,951 | 3,967 |

| 回次 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 103,045 | 134,520 | 138,548 | 157,996 | 169,163 |
| 経常利益 (百万円) | 2,939 | 3,876 | 4,303 | 8,488 | 10,068 |
| 当期純利益 (百万円) | 490 | 4,105 | 2,003 | 4,736 | 5,806 |
| 資本金 (百万円) | 11,876 | 11,876 | 11,876 | 11,876 | 11,876 |
| 発行済株式総数 (株) | 97,656,888 | 97,656,888 | 97,656,888 | 97,656,888 | 97,656,888 |
| 純資産額 (百万円) | 53,632 | 57,506 | 58,544 | 62,749 | 65,514 |
| 総資産額 (百万円) | 124,523 | 125,830 | 129,927 | 152,876 | 148,505 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 549.66 | 589.50 | 600.27 | 643.51 | 672.02 |
| 1株当たり配当額 (円) | 4 | 12 | 12 | 15 | 15 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (7.5) |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 6.50 | 42.08 | 20.54 | 48.56 | 59.56 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 43.07 | 45.70 | 45.06 | 41.05 | 44.12 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.97 | 7.39 | 3.45 | 7.81 | 9.05 |
| 株価収益率 (倍) | 74.52 | 13.76 | 41.97 | 18.43 | 12.97 |
| 配当性向 (%) | 61.50 | 28.51 | 58.41 | 30.89 | 25.18 |
| 従業員数 (名) | 3,117 | 3,032 | 3,065 | 3,185 | 3,187 |

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和13年10月 | 三興電気株式会社として設立 電燈動力に伴う建設工事の請負施工及び電気機械器具の製造開始 |
| 昭和15年3月 | 合資会社三興電気事務所を合併 |
| 昭和15年7月 | 当社株式の半数を東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)が所有 |
| 昭和34年2月 | 東芝電設株式会社に商号変更 |
| 昭和41年7月 | 東芝工事株式会社を合併、東芝電気工事株式会社に商号変更 土木建築に付帯する電気施設、電子機器、電気通信、計測設備及び各種産業機械装置の据付工事の請負施工を開始 |
| 昭和42年4月 | 原子力発電所関係事業を開始 |
| 昭和45年3月 | 芝浦工事株式会社を設立 |
| 昭和46年4月 | 配管、空調設備工事の請負施工を開始 |
| 昭和48年2月 | 株式会社芝工共同体(現株式会社エス・ケー・エス(当社連結子会社))に資本参加 |
| 昭和51年9月 | 建築工事の請負施工を開始 |
| 昭和52年9月 | 消防設備の請負施工を開始 |
| 昭和53年12月 | 東芝プラント建設株式会社に商号変更 |
| 昭和54年11月 | 東京証券取引所市場第二部銘柄として上場 |
| 昭和55年12月 | 鋼構造物工事の請負施工を開始 |
| 昭和58年5月 | 礫子技術センター(現礫子事業所)設置 |
| 昭和58年9月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 昭和58年12月 | 芝協プラント建設株式会社を設立 |
| 昭和59年8月 | 一級建築士事務所の登録 |
| 昭和61年2月 | 厚木技術開発センター設置 |
| 平成元年12月 | TOSPLANT ENGINEERING(S)PTE LTD(当社連結子会社)を設立 |
| 平成5年2月 | TOSPLANT ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.(当社連結子会社)を設立 |
| 平成6年8月 | PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA(当社連結子会社)を設立 |
| 平成7年11月 | TOSPLANT PHILIPPINES CORPORATION(当社連結子会社)を設立 |
| 平成8年10月 | 横須賀研修センター設置 |
| 平成9年7月 | 土木工事の請負施工を開始 |
| 平成10年12月 | TOSHIBA PLANT KENSETSU(INDIA)PRIVATE LIMITED(現TPSC(INDIA)PRIVATE LIMITED(当社連結子会社))を設立 |
| 平成11年12月 | 東芝電力放射線テクノサービス株式会社及び東芝電力検査サービス株式会社(両社とも当社持分法適用関連会社)を設立 |
| 平成12年12月 | TOSPLANT PHILIPPINES CORPORATION(当社連結子会社)を解散 |
| 平成13年2月 | TPK ENGINEERING & CONSTRUCTION(MALAYSIA)SDN. BHD.(現TPSC ENGINEERING(MALAYSIA)SDN. BHD.(当社連結子会社))を設立 |
| 平成15年3月 | TOSPLANT ENGINEERING(S)PTE LTD(当社連結子会社)を解散 |
| 平成16年1月 | 東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併、東芝プラントシステム株式会社に商号変更(関西東芝エンジニアリング株式会社、東芝エンジニアリングサービス株式会社、イーエス東芝エンジニアリング株式会社の3社が当社連結子会社となる) |
| 平成16年1月 | 芝協プラント建設株式会社が芝浦テクノス株式会社(旧芝浦工事株式会社)を吸収合併、芝浦プラント株式会社(当社連結子会社)に商号変更 |
| 平成16年8月 | 東芝放射線テクノサービス株式会社は、増資による当社持株比率の低下により持分法適用関連会社から除外 |
| 平成17年3月 | 横須賀研修センターを廃止し、同センターの機能を厚木技術開発センターに移管 |

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、「電力システム部門」、「原子力システム部門」、「社会・産業システム部門」の3事業部門に係る事業として、火力、水力、原子力発電設備、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設などのエンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスを一貫して提供しております。

また、当社は、建設業法により、特定建設業者として、平成19年7月23日国土交通大臣許可(特-19)第3515号の更新許可、並びに一般建設業者として、平成19年7月23日国土交通大臣許可(般-19)第3515号の更新許可をうけております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別による事業部門との関連は次のとおりであります。

電力システム部門

当社が火力、水力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等をするほか、連結子会社芝浦プラント(株)、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. に一部請負施工させております。

現場で使用する各種工事用資産及び建設用機器等を連結子会社芝浦プラント(株)より一部借用しております。

原子力システム部門

当社が原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等をするほか、連結子会社芝浦プラント(株)に一部請負施工、イーエス東芝エンジニアリング(株)に設計、現地試験調整の一部を請負させております。また、原子力関連施設工事に係わる検査業務を持分法適用関連会社東芝電力検査サービス(株)に一部請負させております。現場で使用する各種工事用資産及び建設用機器等を連結子会社芝浦プラント(株)より一部借用しております。

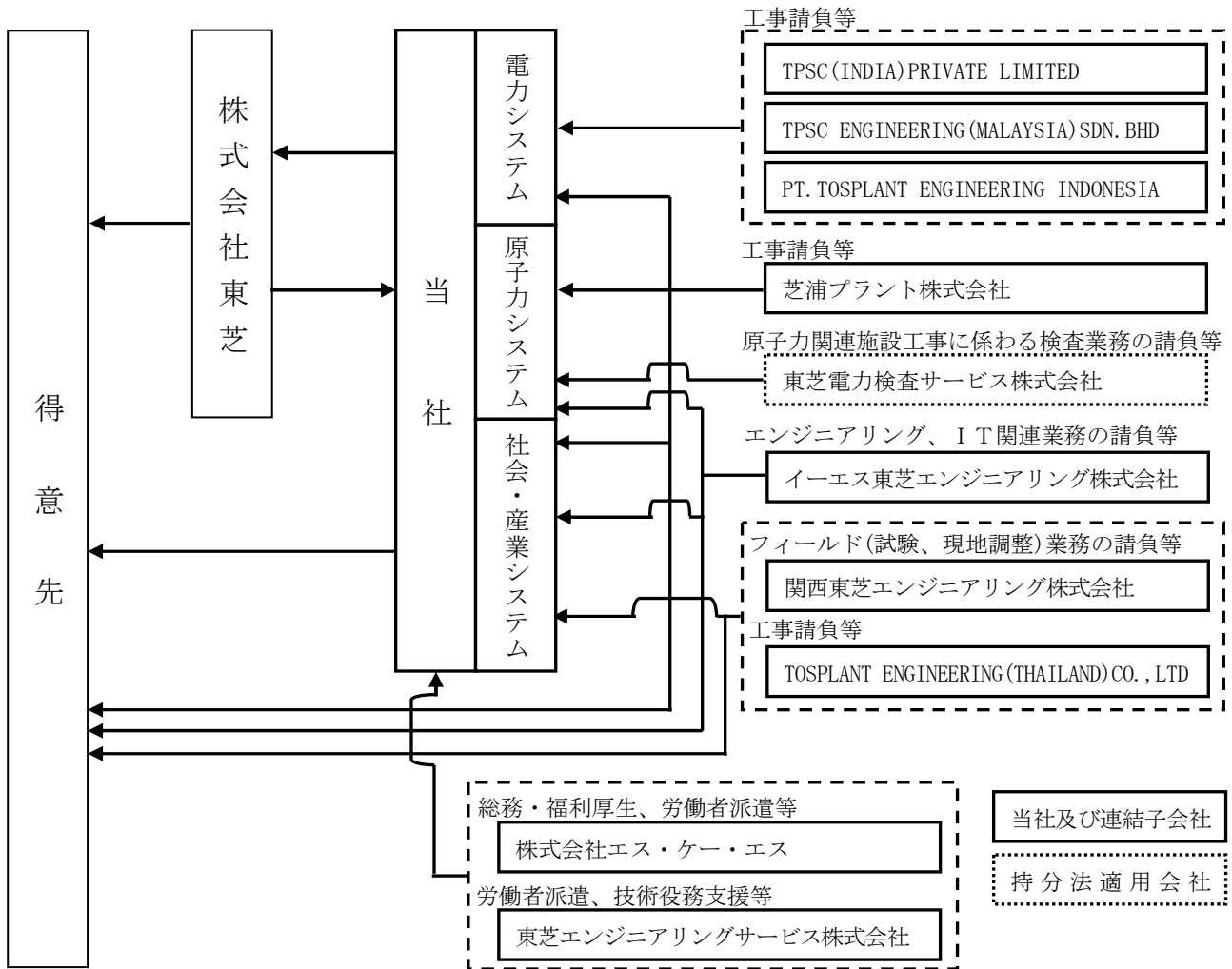
社会・産業システム部門

当社が公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等をするほか連結子会社芝浦プラント(株)及びTOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. に一部請負施工、関西東芝エンジニアリング(株)に現地試験調整を一部請負させております。また、連結子会社イーエス東芝エンジニアリング(株)に情報系事業における設計、制作を一部請負させております。現場で使用する各種工事用資産及び建設用機器等を連結子会社芝浦プラント(株)より一部借用しております。

なお、親会社である株式会社東芝は、当社の株式58,242千株を所有しており、出資比率61.3%(間接所有分1.6%を含む。)を占めております。

当社は、(株)東芝より、電気工事、機械器具設置工事、管工事、鋼構造物工事、電気通信工事、建築工事及び消防施設工事のエンジニアリング、施工、試運転・現地調整等を請負とともに、電気機械器具等の資材を同社より購入するなどの取引を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有・被所有割合 | | 関係内容 |
|---|----------------|----------------------|---|------------------|-----------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) ㈱東芝 | 東京都港区 | 280,126 | 電力システム部門 原子力システム部門 社会・産業システム部門 | — | 61.61 (1.65) | 当社は設計、工事施工、現地試験・調整、保守・点検等をしております。 また工事に関連する一部の資材を購入しております。 |
| (連結子会社) 芝浦プラント㈱ | 川崎市幸区 (注)7 | 80 | 電力システム部門 原子力システム部門 社会・産業システム部門 その他 (工事用資機材の調達、 賃貸及び管理) | 100 | — | 当社工事の請負施工、作業所 宿舍の運営業務、当社倉庫の 運営業務、工事用資機材の賃 貸、工事用固定資産の購入を しており、当社の従業員が役 員の兼務等をしております。 |
| 関西東芝エンジニアリン グ㈱ | 大阪市中央区 | 100 | 社会・産業システム部門 | 100 | — | 西日本地区における当社現地 試験・調整、保守・点検の請 負業務等をしており、当社の 従業員が役員の兼務等をして おります。 |
| 東芝エンジニアリングサ ービス㈱ | 横浜市鶴見区 (注)7 | 10 | その他 (労働者派遣事業、当社 への技術役員支援業務) | 100 | — | 労働者派遣事業、当社への技 術役員支援業務等をしており、 当社の従業員が役員の兼 務等をしております。 |
| イーエス東芝エンジニア リング㈱ | 川崎市幸区 | 100 | 原子力システム部門 社会・産業システム部門 | 100 | — | 当社設計、現地試験・調整の 請負業務等をしており、当社 の従業員が役員の兼務等をして おります。 |
| ㈱エス・ケー・エス | 横浜市鶴見区 | 10 | その他 (当社総務・福利厚生関 係業務の受託、労働者派 遣事業) | 100 | — | 当社総務・福利厚生関係業務 の受託等をしており、当社の 従業員が役員の兼務等をして おります。 |
| PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA | インドネシア国 | 千米ドル 350 | 電力システム部門 | 51.43 | — | 当社工事の請負施工をしており、 当社の従業員が役員の兼 務等をしております。 |
| TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED | インド国 | 千ルピー 30,000 | 電力システム部門 | 100 (0.00) | — | 当社工事の設計及び施工並び に当社工事用資機材の調達を しており、当社の従業員が役 員の兼務等をしております。 |
| TPSC ENGINEERING (MALAYSIA)SDN. BHD. | マレーシア国 | 千リン ギット 12,000 | 電力システム部門 | 100 | — | 当社工事の請負施工をしており、 当社の従業員が役員の兼 務等をしております。また、 当社が資金の貸付をしており ます。 |
| TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND)CO., LTD. (注)5 | タイ国 | 千タイ バーツ 5,000 | 社会・産業システム部門 | 49.00 (16.00) | — | 当社工事の請負施工をしており、 当社の従業員が役員の兼 務等をしております。 |
| (持分法適用関連会社) 東芝電力検査サービス㈱ (注)6 | 横浜市磯子区 | 25 | 原子力システム部門 | 18.00 | — | 当社の原子力関連施設工事に 係わる検査業務の請負等をして おり、当社の従業員が役員の 兼務等をしております。 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別による事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の所有・被所有割合」欄の()内の数値は、間接所有又は間接被所有の割合で内数であります。
3 上記子会社は特定子会社に該当しません。
4 上記子会社及び持分法適用関連会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
5 上記子会社の議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。
6 当社の議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
7 東芝エンジニアリングサービス㈱は平成19年6月29日付で本店を横浜市鶴見区に、また、芝浦プラント㈱は平成20年5月7日付で本店を川崎市幸区にそれぞれ移転しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の部門等の名称 | 従業員数(名) |
|-------------------|---------|
| 電力システム部門(提出会社) | 837 |
| 原子力システム部門(提出会社) | 648 |
| 社会・産業システム部門(提出会社) | 1,447 |
| 連結子会社施工部門 | 704 |
| 全グループ共通管理部門 | 331 |
| 合計 | 3,967 |

(注) 「従業員数」は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 3,187 | 42.8 | 20.0 | 8,323,075 |

(注) 1 「従業員数」は、就業人員数であります。

2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である東芝プラントシステム労働組合は、昭和42年9月に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は2,316名であり、東芝労働組合並びに東芝関連企業労働組合で結成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟しております。

また、当社の連結子会社である芝浦プラント(株)の労働組合である芝浦プラント労働組合は、平成10年8月に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は132名であります。いずれも会社との関係は正常であり、組合結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績と底堅い個人消費に支えられ拡大基調で推移しましたが、年度後半から米国のサブプライムローン問題の影響を受け、為替や株価、原油価格等の大幅な変動により、景気は停滞色が強まりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き国内の民間設備投資が工場関連設備を中心に好調に推移し、電力設備投資も増加するなど堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、07中期経営計画の基本戦略である「自販事業の拡大による事業構造転換の加速と機能分担事業の競争力強化」を強力に推進しました。

産業用発電設備事業が国内外で拡大し確固たる市場地位を獲得するとともに、半導体工場設備を中心とした一般産業分野の増加などにより自販事業が大幅に拡大し事業構造の転換を加速しました。また、機能分担事業では、原子力や火力などの産業用発電設備分野の合理化、効率化を推進し、競争力の強化に継続的に取り組み収益の拡大を図りました。

その結果、受注高、売上高、経常利益ともに過去最高の業績を挙げることができました。

受注高は、国内の産業用発電設備事業が端境期を迎え減少したものの、大型の新設火力発電設備の受注や既設原子力発電所の定期点検及び改造工事が増加し、また、半導体工場設備など一般産業分野の大幅な増加により171,354百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。この内海外関係は前連結会計年度比26.8%減の24,294百万円（全体比14.2%）であります。

売上高は、既受注物件である国内の産業用発電設備の相次ぐ完成と半導体工場設備など一般産業分野の売上が大きく伸長したことにより178,518百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。この内海外関係は前連結会計年度比19.2%減の26,504百万円（全体比14.8%）であります。

利益面につきましては、売上の増加に伴う利益増に加え、工数削減や業務プロセスの最適化、調達部門と事業部門の連携強化による調達コストの削減などの原価低減施策を強力に推進した結果、経常利益は11,039百万円（前連結会計年度比20.4%増）、当期純利益は6,285百万円（前連結会計年度比25.1%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

電力システム部門の受注高は、国内の産業用発電設備が端境期を迎え減少しました。売上高は、国内の産業用発電設備が相次いで完成したことにより増加しました。なお、産業用発電設備事業において、J E Fエンジニアリング株式会社と10万kW以下の蒸気タービンの設計、製造、販売に関する契約を締結し、国内外の広範なお客様に対し最適な産業用発電設備を提供できる体制を整えました。

原子力システム部門の当連結会計年度における受注及び売上の主な物件は、既設原子力発電所の定期点検及び改造工事等であり、受注高は増加したものの売上高は減少しました。

社会・産業システム部門は、堅調な民間設備投資に支えられ、株式会社東芝及び東芝グループの半導体工場向け電気設備工事をはじめとする一般産業分野が大幅に伸長したことにより受注高、売上高ともに増加しました。

部門別の受注高及び売上高

| 事業部門 | 受注高 (百万円) | 前連結会計年度比増減 | 売上高 (百万円) | 前連結会計年度比増減 |
|-------------|--------------|------------|--------------|------------|
| 電力システム部門 | 47,168 | 15.4%減 | 61,207 | 14.7%増 |
| 原子力システム部門 | 37,578 | 8.4%増 | 33,047 | 14.2%減 |
| 社会・産業システム部門 | 86,608 | 17.1%増 | 84,263 | 15.7%増 |
| 合計 | 171,354 | 4.2%増 | 178,518 | 8.4%増 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、以下の諸表の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は29,131百万円となり、前連結会計年度末より3,548百万円(10.9%)減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、987百万円の減少(前連結会計年度比14,823百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,838百万円の資金の増加があったものの、未成工事受入金の減少による4,580百万円、売上債権の増加による2,681百万円及び法人税等の支払額5,158百万円の資金の減少によるものであります。

投資活動では、386百万円の減少(前連結会計年度比589百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得686百万円の資金の減少によるものであります。

財務活動では、2,218百万円の減少(前連結会計年度比1,034百万円減)となりました。これは主に、株主配当金の支払2,193百万円の資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注高及び売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高(百万円) | | 売上高(百万円) | |
|-------------|--|--|--|--|
| | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 電力システム部門 | 55,783 | 47,168 | 53,348 | 61,207 |
| 原子力システム部門 | 34,677 | 37,578 | 38,538 | 33,047 |
| 社会・産業システム部門 | 73,948 | 86,608 | 72,850 | 84,263 |
| 計 | 164,410 | 171,354 | 164,737 | 178,518 |

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

当社グループでは、提出会社に係る受注及び売上の状況が当社グループの受注及び売上の大半を占めており、提出会社単独の事業の状況を参考に示すと次のとおりであります。

提出会社における事業の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別 | 種類別 | 前期繰越 工事高 (百万円) | 当期受注 工事高 (百万円) | 合計 (百万円) | 当期完成 工事高 (百万円) | 次期繰越工事高 | | | 当期施工高 (百万円) |
|--------------------------------------|---------------|----------------------|----------------------|-------------|----------------------|--------------------|-------------------|---------------------|----------------|
| | | | | | | 手持工事高 (百万円) | うち、 施工高 (%) | うち、 施工高 (百万円) | |
| 第101期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 電力システム | 46,808 (44,480) | 53,878 | 98,359 | 50,284 | (48,075) 48,791 | 10.6 | 5,162 | 48,463 |
| | 原子力システム | 16,786 | 33,903 | 50,690 | 37,717 | 12,972 | 61.3 | 7,956 | 33,156 |
| | 社会・産業 システム | 22,004 (24,332) | 71,036 | 95,369 | 69,994 | (25,374) 25,379 | 33.0 | 8,385 | 72,175 |
| | 計 | 85,599 | 158,819 | 244,418 | 157,996 | (86,422) 87,144 | 24.7 | 21,504 | 153,794 |
| 第102期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 電力システム | 48,791 | 38,546 | 87,338 | 55,855 | (31,482) 31,168 | 17.2 | 5,360 | 56,052 |
| | 原子力システム | 12,972 | 37,244 | 50,217 | 32,626 | 17,590 | 53.8 | 9,457 | 34,127 |
| | 社会・産業 システム | 25,379 | 83,332 | 108,712 | 80,681 | (28,030) 28,034 | 23.1 | 6,476 | 78,772 |
| | 計 | 87,144 | 159,123 | 246,267 | 169,163 | (77,104) 76,793 | 27.7 | 21,293 | 168,952 |

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を当期受注工事高に含めております。

- 「次期繰越工事高」の「施工高」は、工事の進捗部分であり、未成工事支出金により推定したものであります。
- 「当期施工高」は(「当期完成工事高」+「次期繰越施工高」-「前期繰越施工高」)に一致しております。
- 海外工事受注工事高 第101期 30,451百万円 受注工事高総額に対して 19.2%
第102期 15,389百万円 受注工事高総額に対して 9.7%
- 海外工事完成工事高 第101期 28,985百万円 完成工事高総額に対して 18.3%
第102期 20,345百万円 完成工事高総額に対して 12.0%
- 前期より繰越した外貨建契約による海外工事の「当期完成工事高」について、売上計上時の為替相場により換算した結果生じた換算差額は当期の「次期繰越工事高」の修正といたしました。
「手持工事高」欄の()内の金額は換算差額修正前の金額であります。
- 第101期「前期繰越工事高」の()内の金額は、電力システム部門の一部事業を社会・産業システム部門へ移管したことによる補正後の金額であります。

② 受注工事の受注方法別比率
受注方法 特命 競争別

| 期別 | 種類別 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|--------------------------------------|-----------|-------|-------|------|
| 第101期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 電力システム | 55.6 | 44.4 | 100 |
| | 原子力システム | 96.4 | 3.6 | 100 |
| | 社会・産業システム | 49.3 | 50.7 | 100 |
| | 計 | 61.5 | 38.5 | 100 |
| 第102期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 電力システム | 70.3 | 29.7 | 100 |
| | 原子力システム | 97.5 | 2.5 | 100 |
| | 社会・産業システム | 52.4 | 47.6 | 100 |
| | 計 | 67.3 | 32.7 | 100 |

③ 完成工事高

| 期別 | 種別 | 株式会社東芝 (百万円) | 官公庁 (百万円) | 一般民間会社 (百万円) | 合計 (百万円) | 割合 | |
|--------------------------------------|-----------|-----------------|--------------|-----------------|-------------|-----------------|---------------|
| | | | | | | 株式会社東芝の占める割合(%) | 海外工事の占める割合(%) |
| 第101期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 電力システム | 30,410 | 196 | 19,677 | 50,284 | 60.5 | 43.4 |
| | 原子力システム | 36,286 | 94 | 1,336 | 37,717 | 96.2 | 0.1 |
| | 社会・産業システム | 32,585 | 4,893 | 32,515 | 69,994 | 46.6 | 10.2 |
| | 計 | 99,282 | 5,185 | 53,529 | 157,996 | 62.8 | 18.3 |
| 第102期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 電力システム | 26,531 | 59 | 29,265 | 55,855 | 47.5 | 25.6 |
| | 原子力システム | 31,188 | 602 | 835 | 32,626 | 95.6 | 0.3 |
| | 社会・産業システム | 41,719 | 3,785 | 35,176 | 80,681 | 51.7 | 7.4 |
| | 計 | 99,439 | 4,446 | 65,276 | 169,163 | 58.8 | 12.0 |

(注) 1 海外工事の主な地域及び割合は、次のとおりであります。

| 地域別 | 第101期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 第102期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
|--------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 東南アジア | 28.8% | 43.7% |
| その他アジア | 62.7% | 37.8% |
| その他の地域 | 8.5% | 18.5% |
| 計 | 100% | 100% |

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、イエメン等
- (3) その他の地域 : 南北アメリカ、アフリカ等

2 第101期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

| 受注先 | 件名 |
|-------|--------------------------------------|
| ㈱東芝 | ㈱東芝四日市工場230棟第2期動力補完電気設備工事及び第3期電気設備工事 |
| 鹿島建設㈱ | サミットウインドパワー鹿嶋㈱風力発電所発電設備 |
| 極東貿易㈱ | 新日本製鐵㈱名古屋製鐵所エネルギー5号送風機更新におけるタービン更新工事 |
| ㈱東芝 | 東京電力㈱福島第一原子力発電所2号機定期点検及び改造工事 |
| ㈱東芝 | 東京電力㈱福島第一原子力発電所6号機定期点検及び改造工事 |

3 第102期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

| 受注先 | 件名 |
|-----------|------------------------------|
| ㈱東芝 | ㈱東芝四日市工場240棟第2期電気設備工事 |
| ㈱シグマパワー有明 | 三池発電所2号機175MW蒸気タービン・発電設備修繕工事 |
| ㈱東芝 | ㈱東芝姫路工場太子分工場特高受電所新設及び変電所更新工事 |
| 三井物産㈱ | 日本製紙㈱石巻工場N1号タービン発電機新設工事 |
| ㈱東芝 | 東北電力㈱女川原子力発電所2号機定期点検及び改造工事 |

④ 手持工事高

| 種類別 | 株式会社東芝 (百万円) | 官公庁 (百万円) | 一般民間会社 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-----------|-----------------|--------------|-----------------|-------------|
| 電力システム | 14,401 | — | 16,767 | 31,168 |
| 原子力システム | 17,129 | 2 | 459 | 17,590 |
| 社会・産業システム | 13,205 | 1,558 | 13,269 | 28,034 |
| 計 | 44,736 | 1,560 | 30,496 | 76,793 |

(注) 手持工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第102期期末

| 受注先 | 件名 | 完成予定年月 |
|--|--|----------|
| (株)東芝 | (株)東芝四日市工場240棟第3期電気設備工事 | 平成20年 5月 |
| 住友商事(株) | インドネシア・ムアラカラン開閉所及び変電所容量増強・改修工事 | 平成22年 4月 |
| 三井物産(株) | ラオス人民民主共和国・ナムグム水力発電設備における機器調達及び据付工事 | 平成22年12月 |
| Toshiba International Corporation Pty., Ltd. | オーストラリア・ガンズリミテッド向けベルベイパルプミルプロジェクト蒸気タービン及び発電機納入 | 平成21年 2月 |
| 東芝三菱電機産業システム(株) | 東京製鐵(株)田原工場R-プロジェクト圧延設備電気品据付配線工事 | 平成22年 2月 |

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済の急減速や原材料の高騰などの影響により拡大基調を続けた景気に不透明感が強まりつつあります。当社グループを取り巻く事業環境は、好調な企業業績に支えられてきた民間設備投資の減少が懸念され、ケーブルや鋼材等の資材価格の高止まりの影響などコスト面での厳しさも継続するものと予想されます。

当社グループは、これまで事業体制の強化に取り組み順調に業績を拡大してきました。今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策の実施と更なる持続的成長を実現するため新たな成長戦略を策定し、平成20年度を起点とする08中期経営計画に織り込みその具体化を進めてまいります。具体的には、原子力事業や総合エンジニアリング事業などの成長分野への戦略的資源配分を積極的に行い、資源の集中と相乗効果による事業拡大を図ってまいります。

その一環として、これまで一般産業市場で事業を展開してきた「建設・保全サービス事業部」と「情報・制御システム事業部」を平成20年4月に統合・再編し、新たに「産業システム事業部」を立ち上げ、総合設備事業への取り組みを強化しました。

お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社は、投資家に対する積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しております。また、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月26日)現在入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しておりますので、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

①電力システム部門の事業環境

電力システム部門では、東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、これらの地域の政治・経済・社会情勢の変化やテロ等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当部門では大型プラント物件を受注しており、物件の工程遅延、計画変更等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②原子力システム部門の事業環境

原子力システム部門では、既設原子力発電所の定期点検及び改造工事を中心に事業展開を図っております。

中・長期的には、原子力プラントの受注拡大が見込まれますが、新設並びに既設発電所の計画が変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③社会・産業システム部門の事業環境

社会・産業システム部門は、政府、地方公共団体等の公共投資、民間設備投資が売上の大半を占めており、当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行しておりますが、公共投資の減少、民間設備投資の低迷等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④新たな事業展開

当社グループは、主たる事業である建設業を軸に、情報系事業等の新たな事業領域において事業展開を図っております。

これらの事業領域は不確定要因を内包しており、事業環境や市場動向に大幅な変動がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤親会社との関係

当社は、平成20年3月末時点において当社議決権の61.61%(間接所有分1.65%を含む)を保有している株式会社東芝を親会社として東芝グループに属しており、当社グループの売上の多くは株式会社東芝及び東芝グループに関連しているため、株式会社東芝及び東芝グループの事業環境の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥世界情勢

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が各地域の需要や当社グループの事業に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループは、東南アジア地域を中心に海外事業を展開しているため、これらの地域において、地震、テロ、政変、伝染病の流行等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害等

当社グループは、国内拠点の多くを都心近郊に有しておりますが、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害が発生した場合、甚大な被害を受ける可能性があります。また、工事中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊等の事態が生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧為替相場の変動

当社グループは、主として東南アジア地域を中心に海外事業を行っており、資産、負債、売上、費用の一部は米ドルを中心とした外国通貨建となっております。当社グループは、為替予約取引を行いリスクの回避に努めておりますが、為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨コンプライアンス、内部統制

当社グループは、国内外で事業を展開する上で、各国の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)のために適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩品質

当社グループは、建設業を主たる事業としており、工事の施工及びこれに伴う製品の調達、製造・販売等にあたっては、品質管理の徹底等に努めておりますが、工事施工中等において、重大な品質問題等が発生した場合は、問題解決に係わる多額の費用負担等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しております。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しております。当社グループは、情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であります。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

⑫退職給付債務

退職給付債務は、年金数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、あるいは年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬業績の季節的変動

当社グループの主たる事業である建設業においては、完成する工事の割合が上半期に比べ下半期に偏重する傾向にあります。このため、連結会計年度の上半期と下半期の業績に季節的要因による著しい相違が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は技術開発部門を中心に、電力システム、原子力システム、社会・産業システムに共通する事項として、新規事業関連の技術開発及び基盤技術の獲得に関連する開発活動を推進し、当連結会計年度における研究開発費は、685百万円でありました。新規事業分野では情報システム分野とエネルギー・環境分野において積極的な技術開発を進め、「交通系カード連携キャンパス統合管理システム」・「超音波探傷センサー自動検出機構」・「工場ファシリティ設備遠隔監視制御システム」などの情報・制御・監視システムにおける新技術・新商品の開発、「大容量エマルジョン燃料製造システム」・「環境&OHSAS統合管理システム」など環境に配慮したエネルギーシステム、環境システムの開発に注力してまいりました。

また、基盤技術分野における活動では、現地工事の工法革新及び合理化・省力化技術の開発を中心に「高度自動溶接システム」・「フィールド業務における次世代タグシステム」・「次世代3Dレーザ計測システム」の開発を行い、利用促進、改良等に注力いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

2. 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から2,828百万円減少し156,194百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が2,693百万円増加したものの、現金預金及び東芝キャピタル(株)へのグループ預け金の合計額の減少3,555百万円等により、前連結会計年度末から1,766百万円減少し136,458百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が時価評価等により1,412百万円減少したこと等により、前連結会計年度末から1,062百万円減少し19,735百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末から6,133百万円減少し87,328百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金金の減少4,536百万円等により、前連結会計年度末から6,657百万円減少し65,148百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が551百万円増加したこと等により、前連結会計年度末から523百万円増加し22,179百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が4,091百万円増加したこと等により、前連結会計年度末から3,305百万円増加し68,865百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15,250百万円減少し△3,548百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ14,823百万円減少し△987百万円となりました。これは主に、主要な運転資金項目である税金等調整前当期純利益、売上債権、未成工事支出金等、仕入債務及び未成工事受入金金の増減で7,646百万円悪化したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ589百万円増加し△386百万円となりました。これは主に、東芝キャピタル(株)への預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金が前連結会計年度に比べ230百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,034百万円減少し△2,218百万円となりました。これは主に、株主配当金の支払が前連結会計年度に比べ1,023百万円増加したことによるものであります。

3. 経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ8.4%増収の178,518百万円となりました。

部門別売上高については、電力システム部門は、国内の産業用発電設備が相次いで完成したことにより増加し前連結会計年度に比べ14.7%増収の61,207百万円、原子力システム部門は、既設発電所の定期点検及び改造工事が減少し前連結会計年度に比べ14.2%減収の33,047百万円、社会・産業システム部門は、半導体関連を中心に一般産業分野が大幅に伸長し前連結会計年度に比べ15.7%増収の84,263百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ7.9%増加の157,673百万円となりました。これは主に、増収によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ357百万円増加し10,056百万円となりました。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ232百万円増加し688百万円となりました。これは主に、受取利息の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ220百万円増加し438百万円となりました。これは主に、為替差損の増加によるものであります。

④ 特別損失

特別損失は、退職給付引当金繰入額189百万円を含む201百万円を計上しております。

⑤ 税金費用

税金費用は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べ421百万円増加の4,552百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、当連結会計年度に650百万円を投下しました。主なものは生産設備及び情報処理設備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門等の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---|----------------------------------|-------------------------|------------|--------------|------------------|-------------|-------|-------------|
| | | | 建物・ 構築物 | 機械装置 ・運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | 工具器具 ・備品 | 合計 | |
| 東京事業所(本社) (東京都大田区) | 全社管理業務、 社会・産業システム | その他設備 | 30 | 1 | — | 43 | 75 | 281 |
| 鶴見事業所 (横浜市鶴見区) | 全社管理業務、 電力システム、 原子力システム | その他設備 | 71 | — | — | 80 | 151 | 603 |
| 川崎事業所 (川崎市幸区) | 全社管理業務、 社会・産業システム | その他設備 | 117 | — | — | 331 | 448 | 272 |
| 磯子事業所 (横浜市磯子区) | 原子力システム | その他設備 | 21 | — | — | 29 | 51 | 433 |
| 府中事務所 (東京都府中市) | 社会・産業システム 、電力システム、 原子力システム | 生産設備・ その他設備 | 38 | 1 | — | 101 | 141 | 611 |
| 京浜事務所 (横浜市鶴見区) | 社会・産業システム 、電力システム | その他設備 | 2 | 3 | — | 20 | 26 | 310 |
| 厚木工場・厚木技術開 発センター・厚木機材 センター (神奈川県厚木市) | 全社共通 | 研究開発・ 生産設備・ その他設備 | 463 | 156 | 2,109 (33) | 48 | 2,778 | 40 |
| 千葉サービスセンター (千葉県市原市) | 社会・産業システム | 生産設備 | 50 | 22 | 113 (5) | 4 | 190 | 17 |
| 関西支社 (大阪市中央区) 他10支社店 | 社会・産業システム 、電力システム、 原子力システム | その他設備 | 5 | 0 | — | 41 | 47 | 237 |
| その他 | 全社共通 | 生産設備・ その他設備 | 992 | 2 | 1,158 (123) | 28 | 2,182 | 383 |
| 合計 | | | 1,793 | 187 | 3,381 (162) | 731 | 6,093 | 3,187 |

(注) 1 その他の土地及び建物の主なものは、次のとおりであります。

| 所在地 | 事業部門等の名称 | 帳簿価額(百万円) | | 用途 |
|-----------|----------|-----------|-----|---------|
| | | 建物 | 土地 | |
| 新潟県柏崎市 | 原子力システム | 59 | 540 | 宿舎及び倉庫他 |
| 福井県敦賀市 | 原子力システム | 109 | 327 | 宿舎及び倉庫 |
| 青森県上北郡横浜町 | 原子力システム | 325 | 93 | 宿舎 |

2 主要な賃借設備は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門等の名称 | 設備の内容 | 年間賃借料(百万円) |
|-----------------------|-----------------------|-------|------------|
| 東京事業所(本社) (東京都大田区) | 全社管理業務、社会・産業システム | その他設備 | 111 |
| 鶴見事業所 (横浜市鶴見区) | 全社管理業務、電力システム、原子力システム | その他設備 | 182 |
| 川崎事業所 (川崎市幸区) | 全社管理業務、社会・産業システム | その他設備 | 231 |
| 磯子事業所 (横浜市磯子区) | 原子力システム | その他設備 | 51 |

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門等の 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|----------------------------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------|------------------|-------------|-----|-------------|
| | | | | 建物・ 構築物 | 機械装置 ・運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | 工具器具 ・備品 | 合計 | |
| 芝浦プラント 株式会社 | 本社 (横浜市 鶴見区) | 電力システム、 原子力システ ム、社会・産業 システム | その他 設備 | — | — | — (—) | 4 | 4 | 52 |
| 芝浦プラント 株式会社 | 関西支店 (大阪市 中央区) | 社会・産業シス テム | その他 設備 | — | — | — (—) | — | — | 1 |
| 芝浦プラント 株式会社 | 厚木 事業所 (神奈川県 厚木市) | 電力システム、 原子力システ ム、社会・産業 システム | その他 設備 | — | — | — (—) | 0 | 0 | 12 |
| 芝浦プラント 株式会社 | その他 | 電力システム、 原子力システ ム、社会・産業 システム | その他 設備 | 558 | 6 | 1 (0) | 66 | 632 | 108 |
| 関西東芝エン 지니어リング 株式会社 | 堺事業所 (大阪府 堺市) | 社会・産業シス テム | その他 設備 | 60 | 7 | 88 (0) | 15 | 171 | 51 |
| 関西東芝エン 지니어リング 株式会社 | 大阪 事業所 (大阪市 中央区) | 社会・産業シス テム | その他 設備 | 5 | — | — (—) | 8 | 13 | 60 |
| 東芝エンジニ アリングサー ビス株式会社 | 本社 (横浜市 鶴見区) | その他 | その他 設備 | — | — | — (—) | 1 | 1 | 87 |
| イーエス東芝 エンジニアリ ング株式会社 | 本社 (川崎市 幸区) | 原子力システ ム、社会・産業 システム | その他 設備 | 0 | — | — (—) | 0 | 1 | 149 |
| 株式会社エ ス・ケー・エ ス | 本社 (横浜市 鶴見区) | その他 | その他 設備 | — | — | — (—) | 0 | 0 | 105 |

(注) 東芝エンジニアリングサービス株式会社は、平成19年6月29日付で本店を横浜市鶴見区に移転しました。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門等 の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|---------------------|---------------|-----------|------------|--------------|------------------|-------------|----|-------------|
| | | | | 建物・ 構築物 | 機械装置 ・運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | 工具器具 ・備品 | 合計 | |
| PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA | 本社 (インドネ シア国) | 電力システム | その他 設備 | — | 1 | — (—) | 0 | 1 | 3 |
| TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED | 本社 (インド 国) | 電力システム | その他 設備 | 42 | 9 | — (—) | 31 | 83 | 101 |
| TPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. | 本社 (マレーシ ア国) | 電力システム | その他 設備 | 8 | 2 | — (—) | 26 | 37 | 31 |
| TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. | 本社 (タイ国) | 社会・産業シ ステム | その他 設備 | — | 0 | — (—) | 3 | 3 | 20 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

主に生産設備及び情報機器設備の更新で、870百万円を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 265,000,000 |
| 計 | 265,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 97,656,888 | 97,656,888 | 東京証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 97,656,888 | 97,656,888 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年1月1日 | 29,700 | 97,656 | — | 11,876 | 2,503 | 20,910 |

(注) 東芝エンジニアリング株式会社との合併による増加です。

なお、合併に際し、東芝エンジニアリング株式会社の株式1株に対して、当社の株式1.65株を割当てております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|--------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 33 | 39 | 93 | 141 | 1 | 3,652 | 3,959 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 11,120 | 729 | 61,395 | 12,770 | 1 | 11,283 | 97,298 | 358,888 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 11.43 | 0.75 | 63.10 | 13.12 | 0.00 | 11.60 | 100.00 | — |

(注) 自己株式169,558株は「個人その他」に169単元及び「単元未満株式の状況」に558株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社東芝 | 東京都港区芝浦1丁目1番1号 | 58,242 | 59.64 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 4,426 | 4.53 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,366 | 2.42 |
| 東芝保険サービス株式会社 | 東京都中央区銀座5丁目2番1号 | 1,600 | 1.64 |
| メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部) | ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 1,389 | 1.42 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森 タワー) | 1,037 | 1.06 |
| 東芝プラントシステム従業員持株会 | 東京都大田区蒲田5丁目37番1号 | 926 | 0.95 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 909 | 0.93 |
| 東芝プラントシステム協力会社持株会 | 川崎市幸区大宮町1310 | 778 | 0.80 |
| スキャンディナビスカ エンシルダ バンケン エーエス クライアント アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部) | 24 BORBERGADE. DK-1790 COPENHAGEN V DENMARK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 583 | 0.60 |
| 計 | — | 72,259 | 73.99 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 169,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 97,129,000 | 97,129 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 358,888 | — | — |
| 発行済株式総数 | 97,656,888 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 97,129 | — |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式558株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社 | 東京都大田区蒲田 5丁目37番1号 | 169,000 | — | 169,000 | 0.17 |
| 計 | — | 169,000 | — | 169,000 | 0.17 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 23,406 | 23,935,564 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,155 | 994,371 |

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 169,558 | — | 170,713 | — |

(注) 「当期間における保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定的かつ継続して配当することを基本としておりますが、当該期の業績及び今後の業績を勘案した上で行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり15円の配当(うち中間配当7円50銭)を実施する旨決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質を強化し、今後の事業発展に備えるとともに、経営環境の変化などに柔軟に対応するために有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年10月31日 取締役会決議 | 731 | 7.5 |
| 平成20年4月28日 取締役会決議 | 731 | 7.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 493 | 614 | 976 | 914 | 1,249 |
| 最低(円) | 213 | 433 | 325 | 470 | 701 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,210 | 1,198 | 1,163 | 1,045 | 975 | 895 |
| 最低(円) | 1,057 | 998 | 1,006 | 702 | 750 | 701 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----------------|--------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | — | 石井 哲男 | 昭和23年9月18日生 | 昭和46年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力システム社経営変革統括責任者、当社監査役(平成15年12月まで) 同社電力・社会システム社経営変革統括責任者兼営業統括責任者 当社入社、原子力事業部長附 取締役、上席常務、原子力事業部長 取締役、上席常務、経営変革推進部長 取締役、上席常務、イノベーション推進部長 取締役、専務、社長補佐、イノベーション推進部長 代表取締役、取締役社長、社長(現在) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | 電力事業部長 | 佐々木 雅國 | 昭和22年9月9日生 | 昭和51年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力システム社火力技師長 当社入社、技術本部長附 取締役(平成15年12月まで)、 技術本部長兼輸出管理室長 執行役員、火力プラント事業部長 取締役、常務、電力事業部長 取締役、上席常務、電力事業部長 取締役、専務、社長補佐、電力事業部長(現在) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | 産業システム 事業部長 | 飯田 正義 | 昭和22年8月11日生 | 昭和45年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 機電事業部技術統括 取締役(平成15年12月まで)、機電事業部長 執行役員、建設・保全サービス事業部副事業部長 取締役、常務、建設・保全サービス事業部副事業部長 取締役、上席常務、建設・保全サービス事業部長 取締役、上席常務、産業システム事業部長 取締役、専務、産業システム事業部長(現在) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | 原子力事業部長 | 佐藤 健次 | 昭和26年9月22日生 | 昭和50年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力システム社原子力事業部原子力運転プラント技術部長 東芝エンジニアリング(株)入社、情報・原子力事業本部原子力・応用システム事業部長 当社原子力事業部副事業部長 執行役員、原子力事業部長 取締役、常務、原子力事業部長 取締役、上席常務、原子力事業部長(現在) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | 総務部長 輸出管理部長 | 畑野 耕逸 | 昭和28年10月26日生 | 昭和51年4月 平成13年6月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社セミコンダクター社総務部長 同社人事・業務企画部長 同社人事部長 当社入社、総務部長附 取締役、常務、総務部長兼輸出管理部長 取締役、上席常務、総務部長兼輸出管理部長(現在) | (注)4 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|---------------------------------------|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 | 産業システム 事業部副事業部長 | 遠藤 和宜 | 昭和24年12月18日生 | 昭和47年3月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 | 東芝エンジニアリング(株)入社 同社プラント・エンジニアリング事業 本部参事兼同部グループ(企画管理担 当)グループ長 当社情報・制御システム事業部情報・ 制御企画管理部長 情報・制御システム事業部制御ソリ ューション技術部長 情報・制御システム事業部技術統括 執行役員、情報・制御システム事業部 副事業部長 執行役員、産業システム事業部副事業 部長 取締役、常務、産業システム事業部副 事業部長(現在) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | イノベーション 推進部長 産業システム 事業部副事業部長 | 藤巻 正良 | 昭和27年3月23日生 | 昭和49年3月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 | 当社入社 機電事業部九州支社長 建設・保全サービス事業部九州支社長 中部支社長 執行役員、建設・保全サービス事業部 副事業部長 執行役員、産業システム事業部副事業 部長 取締役、常務、イノベーション推進部 長兼産業システム事業部副事業部長 (現在) | (注)4 | 9 |
| 取締役 | 火力プラント 事業部長 | 高久 和重 | 昭和26年8月8日生 | 昭和50年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 | 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力・社会システム社火力・水力 事業部火力プロジェクト部長 同社電力・社会システム社火力・水力 事業部火力建設技術部長 同社電力・社会システム社火力エンジ ニアリングセンター火力プラント技術 部長 同社電力・社会システム社火力エンジ ニアリングセンター長 同社電力システム社火力プラント事業 部参事 当社入社、火力プラント事業部長附 取締役、常務、火力プラント事業部長 (現在) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | 社会インフラ 事業部長 | 加藤 高敏 | 昭和28年1月26日生 | 昭和50年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 | 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社社会インフラシステム社社会・産 業システム事業部公共システム技術第 一部長 同社経営監査部グループ(経営監査第 二担当)参事 同社電力・社会システム社企画・業務 部参事 同社電力・社会システム社社会システ ム技師長 同社社会システム社水・環境システム 技師長 当社入社、社会インフラ事業部長附 取締役、常務、社会インフラ事業部長 (現在) | (注)4 | 5 |
| 取締役 | 経理部長 J-SOX対応 推進部長 | 飯嶋 孝國 | 昭和28年6月13日生 | 昭和52年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 | 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 同社電力・社会システム社経理部長 同社産業システム社経理部長 同社電力流通・産業システム社経理部 長 当社入社、経理部長附 取締役、常務、経理部長兼J-SOX 対応推進部長(現在) | (注)4 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | — | 菊地 文夫 | 昭和27年10月11日生 | 昭和51年4月 平成11年10月 平成14年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 | 当社入社 経理部主計部長 電力事業部電力企画部長 電力事業部電力企画部長兼電力営業コ ンプライアンス推進グループ長 監査部長 常勤監査役(現在) | (注)5 | 5 |
| 常勤監査役 | — | 草加 修二 | 昭和27年2月22日生 | 昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 | 東京芝浦電気(現(株)東芝)入社 同社電力・社会システム社府中電力・ 社会システム工場長 同社府中事業所長兼電力・社会システ ム社府中電力・社会システム工場長 同社電力・社会システム社経営変革統 括責任者 同社電力システム社生産統括責任者 同社電力システム社生産統括責任者、 当社監査役(平成19年6月まで) 当社常勤監査役(現在) | (注)5 | 5 |
| 監査役 | — | 前川 治 | 昭和29年12月4日生 | 昭和56年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 | 東京芝浦電気(現(株)東芝)入社 同社電力システム社磯子エンジニアリ ングセンター原子力機器設計部長 同社電力・社会システム社磯子エンジ ニアリングセンター原子力機器設計部 長 同社電力・社会システム社技師長 同社電力システム社原子力技師長 同社電力システム社統括技師長兼品質 統括責任者兼燃料電池事業開発室長 同社電力システム社統括技師長兼品質 統括責任者兼燃料電池事業開発室長、 当社監査役(現在) | (注)6 | — |
| 監査役 | — | 小野 靖麿 | 昭和30年2月2日生 | 昭和52年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 | 東京芝浦電気(現(株)東芝)入社 同社九州支社電力部長 同社東北支社長 同社電力システム社営業統括責任者 同社電力流通・産業システム社営業統 括責任者 同社電力流通・産業システム社営業統 括責任者、当社監査役(現在) | (注)7 | — |
| 計 | | | | | | | 64 |

- (注) 1 監査役 草加修二、同 前川 治、同 小野靖麿の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 略歴欄に記載の社長、専務、上席常務、常務は執行役員としての役位であり、取締役全員が執行役員を兼務しております。
- 3 当社は平成16年1月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員の員数は16名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、執行役員 高力澄夫、同 中山泰雄、同 今野義雄、同 河合伸保、同 奥谷徹郎、同 芳賀俊一となっております。
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
なお、監査役 草加修二氏は、須藤 亮氏の辞任に伴い、平成20年4月1日付で当社の常勤監査役に就任しており、その任期は前任者の残存任期となっております。
- 6 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|--|---|---------------|
| 清水 保弘 | 昭和28年11月25日生 | 昭和53年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 | 東京芝浦電気(現(株)東芝)入社 同社京浜事業所タービン機器部長 同社京浜事業所長附 同社電力・社会システム社生産・調達部長 同社京浜事業所長 同社電力システム社生産統括責任者(現在) | — |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性を高め、健全性と透明性を確保し、リスク管理体制並びに法令遵守等を推進することにより、企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としております。

コーポレート・ガバナンスを充実させることで、お客様、株主様等のステークホルダーとの良好な信頼関係を築くことを重要な経営施策と位置づけております。

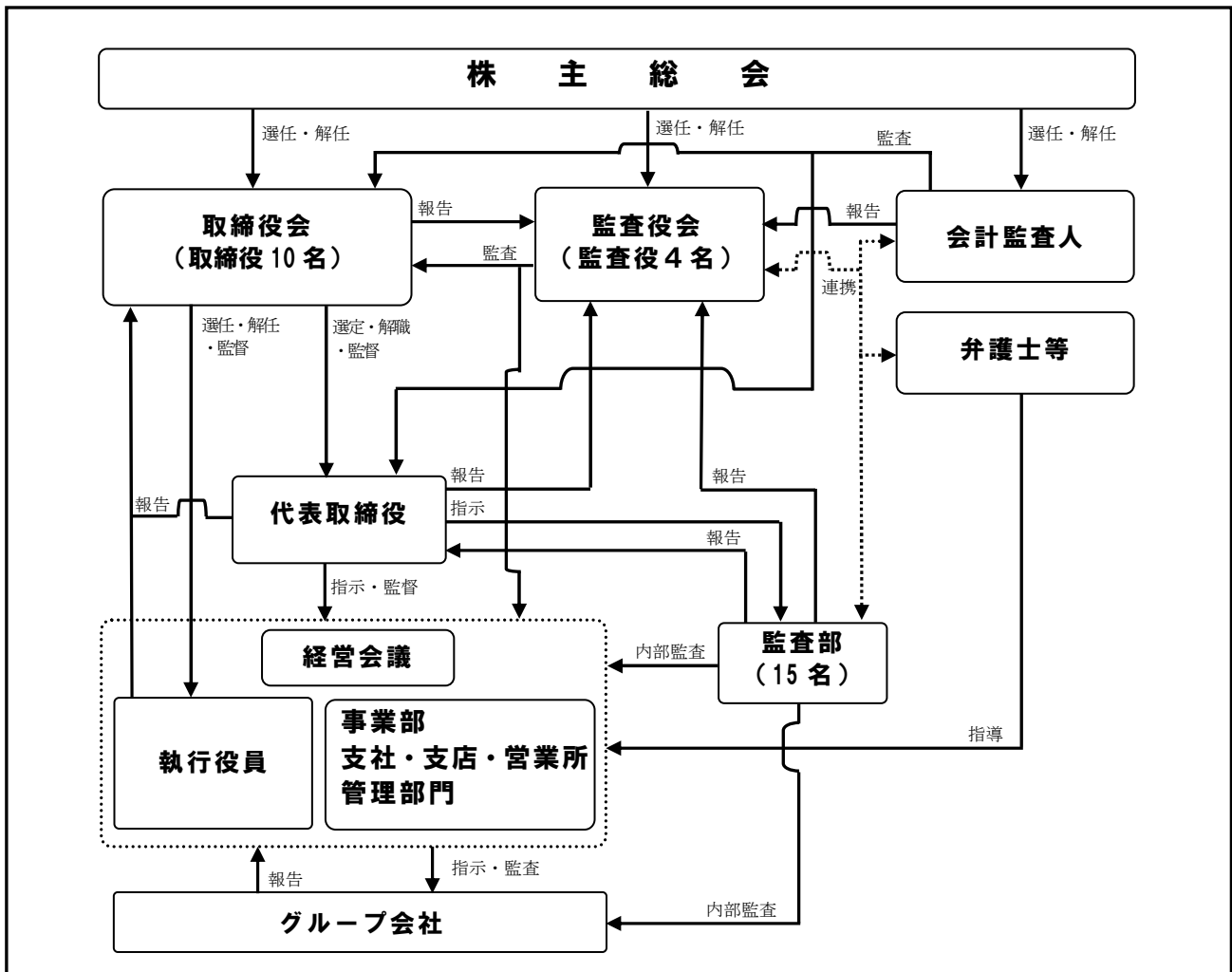
1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、取締役10名、社外監査役2名を含む4名の監査役（平成20年6月26日現在、取締役10名、社外監査役3名を含む4名の監査役）を株主総会で選任し、経営の効率性の向上と透明性の確保に努めております。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営責任を明確にするため、定款の定めにより1年としております。また、当社は、経営の意思決定と監督機能を業務執行機能と分離させることにより、急速な事業環境の変化並びに企業間競争等に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

(体制図)

(平成20年6月26日現在)



2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保及び法令の遵守等のリスク管理の徹底が重要な経営の責務と認識していることから、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において、次のとおり決議し、業務の適正性の確保に努めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役は、法律、社会規範、倫理及び当社独自の行動規範である東芝プラントシステム行動基準などを遵守し、当社におけるコンプライアンス体制を確保する。
- ②取締役会は、定期的に取り締役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役会に随時取締役会で報告させる。
- ③監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役の職務の執行を監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①当社は、取締役の職務執行に係る情報について、全社を統括する部門を定め、規定管理規程、文書管理規程等に基づき、当該情報を文書又は電磁的媒体等に記録し、適切かつ確実に管理する。
- ②当社は、取締役の職務執行に係る情報について、保存年限に関する規定等を定め、各所管部門が適正な期間、検索性の高い状態で当該情報を保存・管理し、常時閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程及びビジネスリスクマネジメント基本規程等を定め、リスク管理に関する統括部門を設置する。また、当社の事業に係るリスクをリスク・テーブルで以下の区分に分類し、リスクの種類に応じて所管部門を定め、迅速かつ的確にリスクを把握するとともに、合理的かつ有効に管理できる体制を整備する。
 - (イ) 経営リスク
 - (ロ) 災害・事故リスク
 - (ハ) 社会リスク
- ②取締役は、リスクが顕在化した場合に備え、リスクの継続的な把握に努めるとともに、リスクに関する施策を立案・推進する。
- ③リスクが顕在化した場合は、当社の報告体制に基づき、迅速かつ的確に当該リスクに関する情報を関係部門に伝達し、リスクの種類に応じて取締役社長又はCRO(Chief risk-compliance Management Officer)等の指示のもと、リスク・コンプライアンス委員会等を招集するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含めた対策チームを組織し、当該リスクに対して合理的かつ有効に対応することに努め、損失の最小化及び企業価値の最大化を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、原則毎月1回取締役会を開催するとともに、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、原則毎月2回経営会議を開催し、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要な業務執行並びに中期経営計画、年度予算等を審議・決定する。
- ②当社は、組織規程に基づき組織機構、業務分掌及び役職者職務等を定め、使用人等の権限及び責任を明確化し、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。
- ③当社は、取締役会規則、経営会議規程及び決裁権限規程等に基づき、適切な手続に則って業務執行の意思決定を行う。
- ④取締役は、年度予算の達成フォロー及び適正な業績評価を適時適切に行う。
- ⑤当社は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、基幹システム等の情報処理システムを適切かつ合理的に運用する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、法律、社会規範、倫理などの遵守を重要視し、コンプライアンス体制を確保するために、継続的な教育の実施等により、使用人に対し当社独自の行動規範である東芝プラントシステム行動基準を遵守させる。
- ②当社は、内部監査部門を設置し、内部監査規程の定めに基づき各組織及び当社グループ会社の業務監査、会計監査及びシステム監査を適切かつ合理的に実施するとともに、内部監査部門が必要に応じて適宜監査役等と連携し、業務を遂行する。
- ③当社は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実の社内報告体制の一環として、リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程に基づき、内部通報制度を構築し、当該制度を活用することにより、リスクの早期発見と迅速かつ的確に対応できる体制を整備する。
- ④監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度等の運用に問題があると判断した場合は、取締役に対し意見を述べるとともに、必要に応じて、都度取締役及び使用人に対して直接意見を求める。

(6) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、子会社に対し、東芝プラントシステム行動基準及び当社の各種コンプライアンス規程等に準拠した規定を策定することを要請し、各子会社は当該方針に基づき諸規定を整備する。
- ②当社は、関係会社管理規程に基づき各子会社の所管部門を定め、業務の遂行にあたっては子会社と連携を図ることとし、当社への事前決裁及び報告体制についてはその取扱いを明確にし、必要に応じて都度子会社に対して事業の育成・支援、モニタリング等を行う。
- ③各子会社に対しては、当社の内部監査部門が計画的に業務監査、会計監査及びシステム監査を実施する。
- ④当社は、子会社に対し、内部監査規程に準拠した監査体制を構築することを要請し、各子会社は当該方針に基づき監査体制を整備する。
- ⑤取締役及び監査役は、親会社である株式会社東芝の監査委員会と適時適切な連携を図ることとし、必要に応じて同監査委員会に対し意見を述べるとともに、改善策の策定等を求める。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、総務部等に所属する使用人に監査役の職務を補助させる。

(8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の解任、人事異動等に関して事前に監査役に報告し、監査役は必要がある場合に、意見を申し述べることができる。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役及び使用人は、監査役に対する報告等に関する規程に基づき、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちにこれを監査役会に報告する。
- ②取締役は、監査役と協議のうえ監査役会に報告すべき事項を定め、当該事項に関し、監査役会に実効的かつ機動的な報告がなされるよう社内体制を整備する。
- ③取締役は、監査役に対し取締役会、経営会議、その他重要な会議等への出席の機会を提供し、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を適時的確に把握でき、意見を述べることができる体制を整備する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役社長は、監査役会が定める監査役会規則に基づき、監査役と定期的に意見の交換等を行う。
- ②取締役及び使用人は、監査役会が定める年度監査方針及び年度監査計画に基づく監査役の定期的な監査及びヒアリング等を通じ、職務執行状況等を監査役に報告する。
- ③監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門及び会計監査人、顧問弁護士等と連携し、効率的な監査を実施する。

3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査機能を担う組織として監査部（15名）を設置し、年度計画に基づき、当社の各組織及び当社グループ各社の業務監査、会計監査及び情報システム監査を実施しております。また、取締役及び使用人は、監査役会（監査役4名）が定める年度監査方針及び年度監査計画に基づく監査役の定期的な監査及びヒアリング等を通じ、職務執行状況等を監査役に報告しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、取締役10名により構成される取締役会において、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役・執行役員等の業務執行を監督するとともに、経営会議において、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要な業務執行並びに中期経営計画、年度予算等を審議・決定しております。社外監査役2名を含む4名の監査役（平成20年6月26日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役）には、取締役会及び経営会議をはじめとする重要な会議への出席の機会を提供し、チェック機能の強化に努めております。また、必要に応じて、外部の会計監査人や顧問弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的とするものであります。

5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

| 区分 | 支給人員 (名) | 報酬等の総額 (百万円) |
|-----|-------------|-----------------|
| 取締役 | 10 | 115 |
| 監査役 | 2 | 36 |
| 合計 | 12 | 152 |

- (注) 1 報酬等の総額には、平成20年6月26日開催の第102期定時株主総会に提出し決議いただいた「第102期役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与の総額35百万円及び監査役賞与の総額8百万円がそれぞれ含まれております。
- 2 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として費用計上した取締役退職慰労引当金の総額29百万円及び監査役退職慰労引当金の総額3百万円がそれぞれ含まれております。
- 3 当社の平成20年3月31日現在における監査役の数(4名)と監査役の支給人員(2名)との相違は、無報酬の社外監査役2名が含まれているためであります。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第87期定時株主総会決議において月額17百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第88期定時株主総会決議において月額5百万円以内と決議いただいております。
- 6 上記のほか、社外監査役が当社の親会社又は当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬はありません。
- 7 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与130百万円を支給しております。
- 8 上記のほか、平成20年6月26日開催の第102期定時株主総会に提出し決議いただいた「退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件」に基づき、退任取締役5名に対し総額44百万円、退任監査役1名に対し総額3百万円の退職慰労金を支払っております。

6) 会計監査の状況

会計監査人である新日本監査法人は、法定の会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|----------------|-------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 長井 秀雄 | 新日本監査法人 |
| | 山田 洋一 | |
| | 野水 善之 | |

(注) 1 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士4名、会計士補等10名

監査役は、業務監査・会計監査を実施するほか、監査部及び会計監査人から、随時監査結果に関し報告及び説明を受けるなど、相互連携を図っております。

7) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役2名(平成20年6月26日現在、当社の社外監査役3名の内、2名)は、当社の親会社である株式会社東芝の業務執行者であります。

当社と当該監査役との間には取引関係その他利害関係はありません。

8) 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために、積極的な開示を行うことを基本に、プレス発表を随時実施するほか、当社ホームページ上でIR情報やニュースリリースの開示を行っております。

3. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬 11百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第101期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第102期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第101期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第102期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | | 1,571 | | 1,805 | |
| グループ預け金 | | 31,645 | | 27,855 | |
| 受取手形・完成工事 未収入金等 | ※4 | 78,827 | | 81,521 | |
| 未成工事支出金等 | | 19,828 | | 19,451 | |
| 繰延税金資産 | | 4,502 | | 4,374 | |
| その他 | | 2,026 | | 1,559 | |
| 貸倒引当金 | | △177 | | △109 | |
| 流動資産合計 | | 138,224 | 86.9 | 136,458 | 87.4 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 建物・構築物 | | 8,592 | | 8,567 | |
| 減価償却累計額 | | △5,924 | 2,667 | △6,099 | 2,468 |
| 機械・運搬具 | | 2,538 | | 2,517 | |
| 減価償却累計額 | | △2,288 | 249 | △2,303 | 214 |
| 工具器具・備品 | | 3,974 | | 4,186 | |
| 減価償却累計額 | | △3,164 | 810 | △3,294 | 891 |
| 土地 | | | 3,433 | | 3,471 |
| 有形固定資産合計 | | | 7,162 | | 7,045 |
| (2) 無形固定資産 | | | 137 | | 99 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | ※1 | | 4,315 | | 2,903 |
| 長期貸付金 | | | 2 | | 4 |
| 繰延税金資産 | | | 7,835 | | 8,689 |
| その他 | | | 1,509 | | 1,107 |
| 貸倒引当金 | | | △165 | | △114 |
| 投資その他の資産合計 | | | 13,497 | 8.5 | 12,590 |
| 固定資産合計 | | | 20,797 | 13.1 | 19,735 |
| 資産合計 | | | 159,022 | 100 | 156,194 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | | 45,542 | | 45,317 | |
| 未払法人税等 | | 3,790 | | 3,359 | |
| 未成工事受入金 | | 11,167 | | 6,630 | |
| 役員賞与引当金 | | 67 | | 62 | |
| 完成工事補償引当金 | | 115 | | 725 | |
| 受注工事損失引当金 | | 598 | | 467 | |
| その他 | | 10,524 | | 8,586 | |
| 流動負債合計 | | 71,805 | 45.2 | 65,148 | 41.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 21,493 | | 22,045 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 162 | | 134 | |
| 固定負債合計 | | 21,656 | 13.6 | 22,179 | 14.2 |
| 負債合計 | | 93,461 | 58.8 | 87,328 | 55.9 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 11,876 | 7.5 | 11,876 | 7.6 |
| 2. 資本剰余金 | | 20,910 | 13.1 | 20,910 | 13.4 |
| 3. 利益剰余金 | | 31,868 | 20.0 | 35,959 | 23.0 |
| 4. 自己株式 | | △59 | △0.0 | △83 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 64,595 | 40.6 | 68,662 | 43.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 976 | 0.6 | 152 | 0.1 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | △88 | △0.0 | △31 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 888 | 0.6 | 120 | 0.1 |
| III 少数株主持分 | | 77 | 0.0 | 82 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 65,560 | 41.2 | 68,865 | 44.1 |
| 負債純資産合計 | | 159,022 | 100 | 156,194 | 100 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 完成工事高 | | 164,737 | 100 | 178,518 | 100 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 完成工事原価 | | 146,108 | 88.7 | 157,673 | 88.3 |
| 売上総利益 | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 18,628 | 11.3 | 20,845 | 11.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | |
| 従業員給料手当 | | 4,177 | | 4,475 | |
| 退職給付引当金繰入額 | | 331 | | 343 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 65 | | 62 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 67 | | 62 | |
| 賃借料 | | 437 | | 433 | |
| その他 | | 4,619 | 9,698 | 4,678 | 10,056 |
| 営業利益 | | | 5.9 | | 5.7 |
| 営業利益 | | | 8,929 | | 10,789 |
| 営業利益 | | | 5.4 | | 6.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | | 98 | | 264 | |
| 受取配当金 | | 70 | | 85 | |
| 持分法による投資利益 | | 21 | | 39 | |
| 賃貸料 | | 82 | | — | |
| 保険配当金 | | 50 | | 80 | |
| その他 | | 133 | 456 | 219 | 688 |
| 営業外収益 | | | 0.3 | | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 為替差損 | | 17 | | 330 | |
| 賃借料 | | 115 | | 53 | |
| 固定資産処分損 | | 42 | | — | |
| その他 | | 42 | 217 | 54 | 438 |
| 営業外費用 | | | 0.1 | | 0.2 |
| 経常利益 | | | 9,168 | | 11,039 |
| 経常利益 | | | 5.6 | | 6.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 百分比 (%) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 百分比 (%) |
|--------------|----------|--|-------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | | 金額(百万円) | | |
| VI 特別損失 | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | | — | | | 189 | | |
| 投資有価証券評価損 | | — | — | — | 11 | 201 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 9,168 | 5.6 | | 10,838 | 6.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 5,084 | | | 4,704 | | |
| 法人税等調整額 | | △953 | 4,130 | 2.6 | △152 | 4,552 | 2.6 |
| 少数株主利益 | | | 13 | 0.0 | | 0 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 5,024 | 3.0 | | 6,285 | 3.5 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 11,876 | 20,910 | 28,014 | △47 | 60,754 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △1,170 | | △1,170 |
| 当期純利益 | | | 5,024 | | 5,024 |
| 自己株式の取得 | | | | △12 | △12 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 3,853 | △12 | 3,840 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 11,876 | 20,910 | 31,868 | △59 | 64,595 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 324 | △49 | 274 | 54 | 61,083 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △1,170 |
| 当期純利益 | | | | | 5,024 |
| 自己株式の取得 | | | | | △12 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 651 | △38 | 613 | 22 | 635 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 651 | △38 | 613 | 22 | 4,476 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 976 | △88 | 888 | 77 | 65,560 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 11,876 | 20,910 | 31,868 | △59 | 64,595 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,193 | | △2,193 |
| 当期純利益 | | | 6,285 | | 6,285 |
| 自己株式の取得 | | | | △23 | △23 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 4,091 | △23 | 4,067 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 11,876 | 20,910 | 35,959 | △83 | 68,662 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 976 | △88 | 888 | 77 | 65,560 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,193 |
| 当期純利益 | | | | | 6,285 |
| 自己株式の取得 | | | | | △23 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △824 | 56 | △767 | 5 | △762 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △824 | 56 | △767 | 5 | 3,305 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 152 | △31 | 120 | 82 | 68,865 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 9,168 | 10,838 |
| 減価償却費 | | 662 | 758 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △13 | △69 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 199 | 552 |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額 | | 37 | △28 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △169 | △349 |
| 為替差損・差益(△) | | △19 | 75 |
| 有形固定資産売却益 | | △23 | △0 |
| 有形固定資産処分損 | | 168 | 25 |
| 持分法による投資利益 | | △21 | △39 |
| 売上債権の増加額 | | △15,395 | △2,681 |
| 未成工事支出金等の減少額 | | 4,436 | 376 |
| その他流動資産の減少額 | | 1,489 | 566 |
| 仕入債務の増加・減少(△)額 | | 11,518 | △243 |
| 未成工事受入金の増加・減少(△)額 | | 1,626 | △4,580 |
| 役員賞与引当金の増加・減少(△)額 | | 14 | △5 |
| 完成工事補償引当金の増加・減少(△)額 | | △34 | 610 |
| 受注工事損失引当金の増加・減少(△)額 | | 289 | △130 |
| その他流動負債の増加・減少(△)額 | | 1,997 | △110 |
| 未払(未収)消費税等の増加額(減少額) | | 2,046 | △1,813 |
| その他 | | 6 | 27 |
| 小計 | | 17,986 | 3,778 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 208 | 392 |
| 法人税等の支払額 | | △4,358 | △5,158 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 13,835 | △987 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △37 | △22 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 40 | 35 |
| グループ預け金の預入による支出 | | △250 | △550 |
| グループ預け金の払戻による収入 | | 20 | 550 |
| 長期貸付金の実行による支出 | | △2 | △4 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 2 | 1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △818 | △686 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 59 | 16 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △0 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △0 | △0 |
| 長期保証金の支払による支出 | | △31 | △39 |
| 長期保証金の返還による収入 | | 34 | 164 |
| その他投資等の取得による支出 | | △55 | △49 |
| その他投資等の売却による収入 | | 63 | 198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △975 | △386 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | △12 | △23 |
| 株主配当金の支払額 | | △1,170 | △2,193 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,183 | △2,218 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 27 | 45 |
| V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額 | | 11,702 | △3,548 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 20,976 | 32,679 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 32,679 | 29,131 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 当該連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法が適用されております。 当該関連会社は東芝電力検査サービス㈱の1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT. TOSPLANT ENGINEERING INDONESIA、TOSPLANT ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 及びTPSC ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) 未成工事支出金等 主として個別法に基づく原価法によっております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) 未成工事支出金等 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | | | | | | |
|--|---|-------|--------|-------|---------|-------|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社のうち国内連結子会社5社は定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>又、TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITEDは定率法、その他の在外連結子会社3社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> | 建物・構築物 | 3～60年 | 機械・運搬具 | 3～17年 | 工具器具・備品 | 2～20年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社5社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社5社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |
| 建物・構築物 | 3～60年 | | | | | | |
| 機械・運搬具 | 3～17年 | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 2～20年 | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(二) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> | <p>(二) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、国内連結子会社1社について退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度に、当該連結子会社において、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。 この変更による損益に与える影響額189百万円を特別損失に計上しております。 なお、この変更は当下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は186百万円多く計上されております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(へ) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外連結子会社4社は引当計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の財務諸表項目は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、連結財務諸表提出会社は長期大型(工期12ヶ月以上、請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。また、在外連結子会社においてはすべて工事進行基準によっております。 (ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(へ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 完成工事高の収益計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,483百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 「保険配当金」については、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金」の金額は24百万円であります。</p> <p>2 「保険金」については、当連結会計年度は、営業外収益の10/100以下でありますので「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険金」の金額は17百万円であります。</p> | <p>1 「賃貸料」については、当連結会計年度は、営業外収益の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賃貸料」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 「固定資産処分損」については、当連結会計年度は、営業外費用の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は17百万円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|------|----|------------|----------|------|--------|--|------------|--------|------|----|------------|----------|
| <p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 351 770 384"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <table data-bbox="252 511 770 580"> <tr> <td>被保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td>1,549百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,800百万円締結しております。当連結会計年度末現在の使用残高はありません。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="252 1035 770 1063"> <tr> <td>受取手形</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 116百万円 | 被保証先 | 金額 | 従業員(住宅融資金) | 1,549百万円 | 受取手形 | 140百万円 | <p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 351 1420 384"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <table data-bbox="901 511 1420 580"> <tr> <td>被保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td>1,406百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,000百万円締結しております。当連結会計年度末現在の使用残高はありません。</p> <p>※4 _____</p> | 投資有価証券(株式) | 112百万円 | 被保証先 | 金額 | 従業員(住宅融資金) | 1,406百万円 |
| 投資有価証券(株式) | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅融資金) | 1,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅融資金) | 1,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| ※1 一般管理費に含まれる研究開発費 773百万円 当連結会計年度の完成工事原価に含まれている 研究開発費はありません。 | ※1 一般管理費に含まれる研究開発費 685百万円 当連結会計年度の完成工事原価に含まれている 研究開発費はありません。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 97,656 | — | — | 97,656 |
| 合計 | 97,656 | — | — | 97,656 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 128 | 17 | — | 146 |
| 合計 | 128 | 17 | — | 146 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,170 | 12 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 1,462 | 利益剰余金 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月11日 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 97,656 | — | — | 97,656 |
| 合計 | 97,656 | — | — | 97,656 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 146 | 23 | — | 169 |
| 合計 | 146 | 23 | — | 169 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 1,462 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月11日 |
| 平成19年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 731 | 7.5 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 731 | 利益剰余金 | 7.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|-----------|---|-----------|------------------|--------|---------------------|---------|-----------|-----------|---|--------|----------|-----------|-----------|---|-----------|------------------|--------|---------------------|---------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金</td> <td style="text-align: right;">△450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,679百万円</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 1,571百万円 | グループ預け金勘定 | 31,645百万円 | 計 | 33,216百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △86百万円 | 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 | △450百万円 | 現金及び現金同等物 | 32,679百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,660百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金</td> <td style="text-align: right;">△450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,131百万円</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 1,805百万円 | グループ預け金勘定 | 27,855百万円 | 計 | 29,660百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △79百万円 | 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 | △450百万円 | 現金及び現金同等物 | 29,131百万円 |
| 現金預金勘定 | 1,571百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グループ預け金勘定 | 31,645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,216百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 | △450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 32,679百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金勘定 | 1,805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| グループ預け金勘定 | 27,855百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,660百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 | △450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 29,131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------|---------------------|-------------|--|--------|--|----------|------------|-----|-------|-----|---------|---|----|----|---|--|------------------------|---------------------|-------------|---------|----|----|----|------------|---|----|----|---------|----|----|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 13 | 166 | 179 | 減価償却累計額相当額 | 5 | 112 | 118 | 期末残高相当額 | 7 | 53 | 61 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 20 | 70 | 90 | 減価償却累計額相当額 | 7 | 40 | 47 | 期末残高相当額 | 12 | 30 | 43 |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 13 | 166 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 5 | 112 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 7 | 53 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 20 | 70 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 7 | 40 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 12 | 30 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 | ② 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 26百万円 | 1年超 | 35百万円 | 合計 | 61百万円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 12百万円 | 1年超 | 30百万円 | 合計 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 55百万円 | 減価償却費相当額 | 55百万円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 26百万円 | 減価償却費相当額 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 (借主側) | オペレーティング・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 該当事項はありません。 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 12百万円 | 1年超 | 57百万円 | 合計 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------|-------------|-------|--|--------|--|-------|--|---------|------|------|-------|-----|------|--|------|----------------------|-------------|------|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高 | ① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">515</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">515</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び 構築物 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 | 717 | 717 | 減価償却 | 201 | 201 | 累計額 | 201 | 201 | 期末残高 | 515 | 515 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">490</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">490</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び 構築物 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 | 717 | 717 | 減価償却 | 227 | 227 | 累計額 | 227 | 227 | 期末残高 | 490 | 490 |
| | 建物及び 構築物 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 717 | 717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 | 201 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 累計額 | 201 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 515 | 515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び 構築物 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 717 | 717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 | 227 | 227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 累計額 | 227 | 227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 490 | 490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 63百万円 | 1年超 | －百万円 | 合計 | 63百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 63百万円 | 1年超 | －百万円 | 合計 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額 が、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「受取利子込み法」により算定しておりま す。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 受取リース料及び減価償却費 | ③ 受取リース料及び減価償却費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取リース料 | 57百万円 | 減価償却費 | 21百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取リース料 | 73百万円 | 減価償却費 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 (貸主側) | オペレーティング・リース取引 (貸主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 3百万円 | 1年超 | －百万円 | 合計 | 3百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 未経過リース料 | | 1年以内 | 3百万円 | 1年超 | －百万円 | 合計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|--------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,483 | 4,127 | 1,644 |
| | 小計 | 2,483 | 4,127 | 1,644 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの | (1) 株式 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 2,483 | 4,127 | 1,644 |

(注) 「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 時価のないその他有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 71 |
| 合計 | 71 |

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|--------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,479 | 2,728 | 248 |
| | 小計 | 2,479 | 2,728 | 248 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの | (1) 株式 | 3 | 2 | △1 |
| | 小計 | 3 | 2 | △1 |
| 合計 | | 2,483 | 2,730 | 247 |

(注) 「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 時価のないその他有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 59 |
| 合計 | 59 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>① 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通常業務を遂行する上での為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを減少させる手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>取引内容としましては、通貨デリバティブ取引と金利デリバティブ取引であり、通貨関連では主として為替予約取引、金利関連では主として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引については、現存する外貨建資産及び負債、将来予定されている外貨建支払いや外貨建収入に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、金融資産・負債の市場金利の変動によるリスクを減少させ、収益・費用の安定化を目的として利用しております。</p> <p>通貨デリバティブ取引、金利デリバティブ取引とも投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連及び金利関連とも信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社における通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い経理部内における財務部が担当しております。</p> <p>デリバティブ取引に関する日常業務のチェックは財務部内の相互牽制により行われております。また、経理部長はデリバティブ取引の契約状況等を半期毎に取締役会に報告することとなっております。</p> | <p>① 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | |
|-----------|----------|-------------------------|----------------|-------------|---------------|-------------------------|----------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等(百万円) | | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| | | | うち1年超 (百万円) | | | | うち1年超 (百万円) | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 360 | — | 353 | 6 | 510 | — | 499 | 10 |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 90 | — | 91 | 1 | 774 | — | 766 | △8 |
| | ユーロ | — | — | — | — | 204 | — | 204 | 0 |
| | シンガポールドル | — | — | — | — | 26 | — | 24 | △1 |
| | 豪ドル | 9 | — | 9 | 0 | 1 | — | 1 | 0 |
| | 合計 | 459 | — | 454 | 8 | 1,517 | — | 1,497 | 1 |

(注) 時価の算定

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお従来、連結財務諸表提出会社は規約型確定給付企業年金制度と、連結財務諸表提出会社、連結子会社の関西東芝エンジニアリング㈱及びイーエス東芝エンジニアリング㈱の3社が加入している基金型確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日付で基金型確定給付企業年金制度に統合しております。

国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、連結子会社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

| | |
|-----------------|------------|
| ①年金資産の額 | 343,789百万円 |
| ②年金財政計算上の給付債務の額 | 315,981百万円 |
| ③差引額 (①-②) | 27,808百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)

0.53%

(3) 補足説明

差引額 (③) = (a + b - c)

| | |
|----------------|-----------|
| a. 剰余金 | 10,378百万円 |
| b. 資産評価調整控除額 | 42,060百万円 |
| c. 未償却過去勤務債務残高 | 24,630百万円 |

- ・過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却
- ・過去勤務債務の残存償却年数 12年

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △56,101百万円 | △59,753百万円 |
| (2) 年金資産 | 36,713百万円 | 32,250百万円 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | △19,387百万円 | △27,503百万円 |
| (4) 未認識過去勤務債務 | △3,841百万円 | △1,268百万円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 1,800百万円 | 6,726百万円 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) | △21,427百万円 | △22,045百万円 |
| (7) 前払年金費用 | 66百万円 | — 百万円 |
| (8) 退職給付引当金 (6) - (7) | △21,493百万円 | △22,045百万円 |

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 総合設立型の厚生年金基金の掛金拠出割合で算定した年金資産は、前連結会計年度末は1,827百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」 (企業会計基準第14号平成19年5月15日) を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 勤務費用 | 1,828百万円 | 1,894百万円 |
| (2) 利息費用 | 1,303百万円 | 1,414百万円 |
| (3) 期待運用収益 | △843百万円 | △1,268百万円 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | △733百万円 | △529百万円 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 922百万円 | 914百万円 |
| (6) 簡便法から原則法への変更による差額 | － 百万円 | 189百万円 |
| (7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)) | 2,476百万円 | 2,614百万円 |

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 簡便法から原則法への変更による差額は、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.5% | 3.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務償却年数 | 10年 | 10年 |
| (5) 数理計算上の差異償却年数 | 10年 | 10年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|---------|----------|--------------------|----------|----------------|----------|---------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------------------|-------|---|----------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------|--|---------|-------|-----------|---------|--------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|------|-------------|------|--|--------|--|---------|----------|-------|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----------|--------|-----|----------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------|--|-----------|---------|--------------|--------|----------|---------|-----------|-----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|------|-------------|------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,694百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,564百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△902百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,662百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△654百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△668百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,338百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,835百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 退職給付引当金 | 8,694百万円 | 賞与引当金 | 2,148百万円 | 工事未払金 | 1,069百万円 | 貸倒引当金 | 381百万円 | 減価償却費 | 328百万円 | 受注工事損失引当金 | 243百万円 | 繰越欠損金 | 57百万円 | その他 | 1,641百万円 | 繰延税金資産小計 | 14,564百万円 | 評価性引当額 | △902百万円 | 繰延税金資産合計 | 13,662百万円 | 繰延税金負債 | | 特別償却準備金 | △1百万円 | 固定資産圧縮積立金 | △654百万円 | その他有価証券評価差額金 | △668百万円 | 繰延税金負債合計 | △1,324百万円 | 繰延税金資産の純額 | 12,338百万円 | 流動資産－繰延税金資産 | 4,502百万円 | 固定資産－繰延税金資産 | 7,835百万円 | 流動負債－繰延税金負債 | －百万円 | 固定負債－繰延税金負債 | －百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,946百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>受注工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,708百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△895百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,813百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△654百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△95百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△749百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,063百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,689百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 退職給付引当金 | 8,946百万円 | 賞与引当金 | 2,247百万円 | 工事未払金 | 780百万円 | 貸倒引当金 | 349百万円 | 減価償却費 | 401百万円 | 完成工事補償引当金 | 294百万円 | 未払事業税 | 284百万円 | 受注工事損失引当金 | 190百万円 | その他 | 1,213百万円 | 繰延税金資産小計 | 14,708百万円 | 評価性引当額 | △895百万円 | 繰延税金資産合計 | 13,813百万円 | 繰延税金負債 | | 固定資産圧縮積立金 | △654百万円 | その他有価証券評価差額金 | △95百万円 | 繰延税金負債合計 | △749百万円 | 繰延税金資産の純額 | 13,063百万円 | 流動資産－繰延税金資産 | 4,374百万円 | 固定資産－繰延税金資産 | 8,689百万円 | 流動負債－繰延税金負債 | －百万円 | 固定負債－繰延税金負債 | －百万円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 8,694百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,148百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 1,069百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 328百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注工事損失引当金 | 243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 14,564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 13,662百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △668百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △1,324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 12,338百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 4,502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 7,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債－繰延税金負債 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 8,946百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 780百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注工事損失引当金 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 14,708百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △895百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 13,813百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 13,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 4,374百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 8,689百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債－繰延税金負債 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債－繰延税金負債 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の当期損失額等</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 | 在外連結子会社の当期損失額等 | － | 住民税均等割等 | 0.8 | 評価性引当額 | △0.4 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.1 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社の当期損失額等 | － | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 東南アジア | その他アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 12,042 | 18,307 | 2,456 | 32,806 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 164,737 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.3 | 11.1 | 1.5 | 19.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等

(3) その他の地域 : 南北アメリカ、アフリカ等

3 「海外売上高」は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 東南アジア | その他アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 14,794 | 7,950 | 3,758 | 26,504 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | 178,518 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.3 | 4.4 | 2.1 | 14.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム等

(2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、イエメン等

(3) その他の地域 : 南北アメリカ、アフリカ等

3 「海外売上高」は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------|-------|--------------|---|---------------------------|--------|---|------------------------------|---------------------|--|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | ㈱東芝 | 東京都港区 | 274,926 | 1 電気機械器具製造業 2 計量器、医療機械器具その他機械器具製造業 3 ソフトウェア業、電気通信業、放送業、情報処理サービス業、情報提供サービス業 4 化学工業、金属工業、建設業、窯業、鋳業、土石採取業 5 前各号の附帯又は関連事業 6 前各号の営業を行う者に対する投資 | 直接 59.96 間接 1.65 | なし | 当社は親会社より電気工事、管工事、機械器具設置工事、電気通信工事、建築工事、消防施設工事及び鋼構造物工事の請負施工をしております。また前記工事に関連する一部の資材を購入しております。 | 営業取引 工事請負 資材購入 | 99,282 7,049 | 完成工事未収入金 その他流動資産 未成工事受入金 工事未払金 その他流動負債 | 46,758 132 1,456 5,028 37 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権等の被所有割合の間接所有は東芝保険サービス㈱(1.65%)、芝浦メカトロニクス㈱(0.00%)及び東芝ファイナンス㈱(0.00%)であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事請負並びに資材購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------|-------|--------------|--|-------------------|--------|--------|----------------|---------------|---------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 東芝キャピタル㈱ | 東京都港区 | 100 | 1 金銭の貸付 2 売掛債権及び手形の買取 3 有価証券の売買 4 前各号に附帯又は関連する一切の事業 | なし | なし | 資金の預入 | 営業外取引 資金の預入 | 178,600 | グループ預け金 | 29,600 |

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と東芝キャピタル㈱との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っているものです。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------|-------|--------------|---|---------------------------|--------|---|-------|--------|---------------|--------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 親会社 | ㈱東芝 | 東京都港区 | 280,126 | 1 電気機械器具製造業 2 計量器、医療機械器具その他機械器具製造業 3 ソフトウェア業、電気通信業、放送業、情報処理サービス業、情報提供サービス業 4 化学工業、金属工業、建設業、窯業、鋳業、土石採取業 5 前各号の附帯又は関連事業 6 前各号の営業を行う者に対する投資 | 直接 59.96 間接 1.65 | なし | 当社は親会社より電気工事、管工事、機械器具設置工事、電気通信工事、建築工事、消防施設工事及び鋼構造物工事の請負施工をしております。また前記工事に関連する一部の資材を購入しております。 | 営業取引 | 99,439 | 完成工事未収入金 | 49,228 | |
| | | | | | | | | 工事請負 | | その他流動資産 | 105 | |
| | | | | | | | | 資材購入 | 11,571 | 未成工事受入金 | 1,995 | |
| | | | | | | | | | | 工事未払金 | 5,734 | |
| | | | | | | | | | | その他流動負債 | 41 | |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権等の被所有割合の間接所有は東芝保険サービス㈱(1.65%)、芝浦メカトロニクス㈱(0.00%)及び東芝ファイナンス㈱(0.00%)であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事請負並びに資材購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------|-------|--------------|--|-------------------|--------|--------|-------|-------|---------------|---------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 親会社の子会社 | 東芝キャピタル㈱ | 東京都港区 | 100 | 1 金銭の貸付 2 売掛債権及び手形の買取 3 有価証券の売買 4 前各号に附帯又は関連する一切の事業 | なし | なし | 資金の預入 | 営業外取引 | 資金の預入 | 195,200 | グループ預け金 | 25,500 |

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と東芝キャピタル㈱との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っているものです。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 671円54銭 | 705円56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 51円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。 | 64円46銭 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 5,024 | 6,285 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,024 | 6,285 |
| 期中平均株式数(千株) | 97,520 | 97,495 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社及び連結子会社の関西東芝エンジニアリング㈱、イーエス東芝エンジニアリング㈱は、平成19年4月1日付で退職手当金規程を改定しております。また退職年金制度は、旧東芝プラント建設㈱の従業員については規約型確定給付企業年金を、旧東芝エンジニアリング㈱、連結子会社の関西東芝エンジニアリング㈱及びイーエス東芝エンジニアリング㈱の従業員については基金型確定給付企業年金を設けておりましたが、同日付で基金型確定給付企業年金に統合しております。</p> <p>これにより、退職給付会計における退職給付債務が2,043百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p> | — |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第101期 (平成19年3月31日) | | 第102期 (平成20年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 現金預金 | | 575 | | 511 | | |
| グループ預け金 | | 29,600 | | 25,500 | | |
| 受取手形 | ※4 | 1,658 | | 1,252 | | |
| 完成工事未収入金 | ※2 | 75,904 | | 78,328 | | |
| 未成工事支出金 | | 19,679 | | 19,264 | | |
| 繰延税金資産 | | 4,169 | | 4,017 | | |
| その他 | | 2,049 | | 1,424 | | |
| 貸倒引当金 | | △804 | | △184 | | |
| 流動資産合計 | | 132,832 | 86.9 | 130,113 | 87.6 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | | 6,227 | | 6,197 | | |
| 減価償却累計額 | | △4,395 | 1,831 | △4,520 | 1,677 | |
| 構築物 | | 867 | | 870 | | |
| 減価償却累計額 | | △742 | 125 | △754 | 115 | |
| 機械装置 | | 1,996 | | 2,042 | | |
| 減価償却累計額 | | △1,825 | 171 | △1,890 | 152 | |
| 車両運搬具 | | 310 | | 246 | | |
| 減価償却累計額 | | △265 | 44 | △211 | 35 | |
| 工具器具・備品 | | 2,991 | | 3,235 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,335 | 656 | △2,504 | 731 | |
| 土地 | | | 3,389 | | 3,381 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,219 | | 6,093 | 4.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | | | 37 | | 4 | |
| 電話加入権 | | | 49 | | 49 | |
| その他 | | | 45 | | 40 | |
| 無形固定資産合計 | | | 132 | | 94 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 第101期 (平成19年3月31日) | | 第102期 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | | 4,198 | | 2,790 | |
| 関係会社株式 | | 446 | | 446 | |
| 長期貸付金 | | 567 | | 592 | |
| 長期前払費用 | | 13 | | 14 | |
| 繰延税金資産 | | 7,278 | | 8,048 | |
| 長期保証金 | | 959 | | 771 | |
| その他 | | 385 | | 240 | |
| 貸倒引当金 | | △156 | | △701 | |
| 投資その他の資産合計 | | 13,692 | 8.9 | 12,203 | 8.2 |
| 固定資産合計 | | 20,044 | 13.1 | 18,391 | 12.4 |
| 資産合計 | | 152,876 | 100 | 148,505 | 100 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | | 3,897 | | 5,373 | |
| 工事未払金 | ※2 | 41,047 | | 38,793 | |
| 未払金 | | 1,383 | | 1,260 | |
| 未払費用 | | 5,883 | | 6,118 | |
| 未払法人税等 | | 3,592 | | 3,126 | |
| 未払消費税等 | | 1,851 | | — | |
| 未成工事受入金 | ※2 | 10,536 | | 5,951 | |
| 預り金 | | 634 | | 264 | |
| 役員賞与引当金 | | 56 | | 48 | |
| 完成工事補償引当金 | | 115 | | 725 | |
| 受注工事損失引当金 | | 598 | | 467 | |
| その他 | | 32 | | 80 | |
| 流動負債合計 | | 69,628 | 45.6 | 62,209 | 41.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 20,364 | | 20,676 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 134 | | 104 | |
| 固定負債合計 | | 20,499 | 13.4 | 20,781 | 14.0 |
| 負債合計 | | 90,127 | 59.0 | 82,991 | 55.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 第101期 (平成19年3月31日) | | 第102期 (平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | | | 11,876 | 7.7 | 11,876 | 8.0 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 20,910 | | 20,910 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 20,910 | 13.7 | 20,910 | 14.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利益準備金 | | 1,864 | | 1,864 | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 圧縮積立金 | | 958 | | 958 | | |
| 特別償却準備金 | | 8 | | — | | |
| 別途積立金 | | 19,091 | | 19,091 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 7,122 | | 10,744 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 29,046 | 19.0 | 32,659 | 22.0 |
| 自己株式 | | | △59 | △0.0 | △83 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | | 61,772 | 40.4 | 65,361 | 44.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 976 | | 152 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 976 | 0.6 | 152 | 0.1 |
| 純資産合計 | | | 62,749 | 41.0 | 65,514 | 44.1 |
| 負債純資産合計 | | | 152,876 | 100 | 148,505 | 100 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 完成工事高 | ※1 | | 157,996 | 100 | 169,163 | 100 | |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 完成工事原価 | | | 141,354 | 89.5 | 150,385 | 88.9 | |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | | 16,642 | 10.5 | 18,778 | 11.1 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | | | | | |
| 役員報酬 | | 104 | | 91 | | | |
| 従業員給料手当 | | 3,748 | | 4,022 | | | |
| 退職金 | | 0 | | 4 | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | | 311 | | 304 | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 53 | | 49 | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 56 | | 48 | | | |
| 法定福利費 | | 484 | | 496 | | | |
| 福利厚生費 | | 17 | | 17 | | | |
| 教育費 | | 42 | | 65 | | | |
| 修繕費 | | 13 | | 20 | | | |
| 事務用品費 | | 65 | | 70 | | | |
| 旅費交通費 | | 321 | | 351 | | | |
| 通信費 | | 125 | | 128 | | | |
| 動力用水光熱費 | | 156 | | 156 | | | |
| 調査研究費 | | 772 | | 684 | | | |
| 広告宣伝費 | | 45 | | 52 | | | |
| 交際費 | | 164 | | 175 | | | |
| 寄付金 | | 2 | | 5 | | | |
| 賃借料 | | 369 | | 359 | | | |
| 減価償却費 | | 167 | | 163 | | | |
| 租税公課 | | 344 | | 350 | | | |
| 保険料 | | 144 | | 165 | | | |
| その他 | | 1,097 | 8,608 | 5.4 | 1,182 | 8,965 | 5.3 |
| 営業利益 | | | 8,033 | 5.1 | | 9,812 | 5.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|-------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 90 | | | 248 | | |
| 受取配当金 | | 335 | | | 203 | | |
| 保険配当金 | | — | | | 79 | | |
| 賃貸料 | | 94 | | | — | | |
| その他 | | 163 | 684 | 0.4 | 198 | 730 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 為替差損 | | 39 | | | 373 | | |
| 賃借料 | | 115 | | | 53 | | |
| 固定資産処分損 | | 34 | | | — | | |
| その他 | | 40 | 229 | 0.1 | 46 | 474 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 8,488 | 5.4 | | 10,068 | 5.9 |
| VI 特別損失 | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | | — | — | — | 11 | 11 | 0.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 8,488 | 5.4 | | 10,057 | 5.9 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 4,776 | | | 4,295 | | |
| 法人税等調整額 | | △1,024 | 3,752 | 2.4 | △45 | 4,250 | 2.5 |
| 当期純利益 | | | 4,736 | 3.0 | | 5,806 | 3.4 |

完成工事原価報告書

| | | 第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 37,816 | 26.8 | 48,147 | 32.0 |
| 労務費 | | 348 | 0.2 | 131 | 0.1 |
| 外注費 | | 56,365 | 39.9 | 56,357 | 37.5 |
| 経費 | | 46,823 | 33.1 | 45,748 | 30.4 |
| (うち人件費) | | (28,702) | (20.3) | (28,220) | (18.8) |
| 合計 | | 141,354 | 100 | 150,385 | 100 |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

第101期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 11,876 | 20,910 | 20,910 | 1,864 | 958 | 15 | 19,091 | 3,549 | 25,480 | △47 | 58,219 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩し (注) | | | | | | △6 | | 6 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | △1,170 | △1,170 | | △1,170 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,736 | 4,736 | | 4,736 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △12 | △12 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | △6 | — | 3,572 | 3,565 | △12 | 3,553 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 11,876 | 20,910 | 20,910 | 1,864 | 958 | 8 | 19,091 | 7,122 | 29,046 | △59 | 61,772 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 324 | 324 | 58,544 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩し (注) | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | △1,170 |
| 当期純利益 | | | 4,736 |
| 自己株式の取得 | | | △12 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 651 | 651 | 651 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 651 | 651 | 4,204 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 976 | 976 | 62,749 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第102期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 11,876 | 20,910 | 20,910 | 1,864 | 958 | 8 | 19,091 | 7,122 | 29,046 | △59 | 61,772 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩し | | | | | | △8 | | 8 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,193 | △2,193 | | △2,193 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 5,806 | 5,806 | | 5,806 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △23 | △23 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | △8 | — | 3,621 | 3,613 | △23 | 3,589 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 11,876 | 20,910 | 20,910 | 1,864 | 958 | — | 19,091 | 10,744 | 32,659 | △83 | 65,361 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 976 | 976 | 62,749 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩し | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △2,193 |
| 当期純利益 | | | 5,806 |
| 自己株式の取得 | | | △23 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | △824 | △824 | △824 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △824 | △824 | 2,764 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 152 | 152 | 65,514 |

重要な会計方針

| <p>第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | | | | | | |
|--|---|-------|-----|-------|------|-------|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金……個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="443 1022 718 1124"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産……定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 3～50年 | 構築物 | 3～60年 | 機械装置 | 3～17年 | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産……同左</p> |
| 建物 | 3～50年 | | | | | | |
| 構築物 | 3～60年 | | | | | | |
| 機械装置 | 3～17年 | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与 引当金……役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事 補償引当金……完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 受注工事 損失引当金……受注工事の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を引当計上しております。</p> | <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 役員賞与 引当金……同左</p> <p>(3) 完成工事 補償引当金……同左</p> <p>(4) 受注工事 損失引当金……同左</p> |

| <p style="text-align: center;">第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第102期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(5) 退職給付 引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職 慰労引当金……役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 完成工事高の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期12ヶ月以上、請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、29,651 百万円であります。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 退職給付 引当金……………同左</p> <p>(6) 役員退職 慰労引当金……………同左</p> <p>7 完成工事高の収益計上基準 同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は、33,554 百万円であります。</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、62,749百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| <p>第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 「未収入金」については、当期は、総資産の1/100以下でありますので、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は1,240百万円であります。</p> <p>2 「作業所仮払金」については、当期は、総資産の1/100以下でありますので、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「作業所仮払金」の金額は628百万円であります。</p> <p>3 「保険金」については、当期は、営業外収益の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「保険金」の金額は17百万円であります。</p> | <p>1 「賃貸料」については、当期は、営業外収益の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「賃貸料」の金額は60百万円であります。</p> <p>2 「保険配当金」については、前期は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期の「その他」に含まれている「保険配当金」の金額は49百万円であります。</p> <p>3 「固定資産処分損」については、当期は、営業外費用の10/100以下でありますので、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は14百万円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第101期 (平成19年3月31日) | 第102期 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------------|----------|--|----------|--|------------|-----------|-------|----------|---------|----------|
| <p>1 偶発債務 下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証先 | 金額 | 従業員(住宅融資金) | 1,517百万円 | <p>1 偶発債務 下記のものの債務等に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証先 | 金額 | 従業員(住宅融資金) | 1,376百万円 | | | | |
| 被保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅融資金) | 1,517百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 被保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅融資金) | 1,376百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社に関する項目 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,814百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,851百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 完成工事未収入金 | 46,814百万円 | 工事未払金 | 5,851百万円 | 未成工事受入金 | 1,462百万円 | <p>※2 関係会社に関する項目 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,281百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,638百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 完成工事未収入金 | 49,281百万円 | 工事未払金 | 6,638百万円 | 未成工事受入金 | 1,995百万円 |
| 完成工事未収入金 | 46,814百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 5,851百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 未成工事受入金 | 1,462百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 49,281百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 6,638百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 未成工事受入金 | 1,995百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,800百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p> | <p>3 コミットメントライン契約 短期資金調達のため、取引金融機関5行とコミットメントライン契約を4,000百万円締結しております。期末現在使用残高はありません。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 130百万円 | <p>※4 _____</p> | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 130百万円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 99,497百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 772百万円 当期の完成工事原価に含まれている研究開発費はありません。</p> | <p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 完成工事高 99,602百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 684百万円 当期の完成工事原価に含まれている研究開発費はありません。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

第101期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 128 | 17 | — | 146 |
| 合計 | 128 | 17 | — | 146 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第102期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 146 | 23 | — | 169 |
| 合計 | 146 | 23 | — | 169 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|-------------|--|--------|---|----------|------------|-----|-------|-----|---------|---|----|----|--|--|--------------------|---------------------|-------------|---------|----|-----|-----|------------|---|----|-----|---------|----|----|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 13 | 254 | 268 | 減価償却累計額相当額 | 5 | 169 | 174 | 期末残高相当額 | 7 | 85 | 93 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 20 | 158 | 178 | 減価償却累計額相当額 | 7 | 95 | 102 | 期末残高相当額 | 12 | 63 | 75 |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 13 | 254 | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 5 | 169 | 174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 7 | 85 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 20 | 158 | 178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 7 | 95 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 12 | 63 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 35百万円 | 1年超 | 57百万円 | 合計 | 93百万円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 23百万円 | 1年超 | 52百万円 | 合計 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 70百万円 | 減価償却費相当額 | 70百万円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 37百万円 | 減価償却費相当額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 (借主側) | オペレーティング・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 該当事項はありません。 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 12百万円 | 1年超 | 57百万円 | 合計 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第101期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第102期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第101期 (平成19年3月31日) | 第102期 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|----------|--------------------|----------|---------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------------------|----------|---|-----------|--------|---------|----------|-----------|---------|-------|-----------|---------|--------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|--|---------|----------|-------|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|----------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|-----------|---------|--------------|--------|----------|---------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,479百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,639百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△868百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,771百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△654百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,324百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,447百万円</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 8,276百万円 | 賞与引当金 | 1,963百万円 | 工事未払金 | 1,026百万円 | 貸倒引当金 | 379百万円 | 減価償却費 | 270百万円 | 受注工事損失引当金 | 243百万円 | その他 | 1,479百万円 | 繰延税金資産小計 | 13,639百万円 | 評価性引当額 | △868百万円 | 繰延税金資産合計 | 12,771百万円 | 特別償却準備金 | △1百万円 | 固定資産圧縮積立金 | △654百万円 | その他有価証券評価差額金 | △668百万円 | 繰延税金負債合計 | △1,324百万円 | 繰延税金資産の純額 | 11,447百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,403百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,044百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">749百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,654百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△840百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,813百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△654百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△749百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,065百万円</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 8,403百万円 | 賞与引当金 | 2,044百万円 | 工事未払金 | 749百万円 | 貸倒引当金 | 347百万円 | 減価償却費 | 351百万円 | 完成工事補償引当金 | 294百万円 | 未払事業税 | 263百万円 | その他 | 1,199百万円 | 繰延税金資産小計 | 13,654百万円 | 評価性引当額 | △840百万円 | 繰延税金資産合計 | 12,813百万円 | 固定資産圧縮積立金 | △654百万円 | その他有価証券評価差額金 | △95百万円 | 繰延税金負債合計 | △749百万円 | 繰延税金資産の純額 | 12,065百万円 |
| 退職給付引当金 | 8,276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,963百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 1,026百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 379百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注工事損失引当金 | 243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,479百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 13,639百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 12,771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △668百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △1,324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 11,447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 8,403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,044百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,199百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 13,654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △840百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 12,813百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 12,065百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | 住民税均等割等 | 0.8 | 評価性引当額 | △0.3 | その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.2 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| | 第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 643円51銭 | 672円02銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 48円56銭 | 59円56銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 4,736 | 5,806 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,736 | 5,806 |
| 期中平均株式数(千株) | 97,520 | 97,495 |

(重要な後発事象)

| 第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 第102期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社は、平成19年4月1日付で退職手当金規程を改定しております。また退職年金制度は、旧東芝プラント建設㈱の従業員については規約型確定給付企業年金を、旧東芝エンジニアリング㈱の従業員については基金型確定給付企業年金を設けておりましたが、同日付で基金型確定給付企業年金に統合しております。</p> <p>これにより、退職給付会計における退職給付債務が2,173百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p> | — |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|-----------|-------------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 東京電力(株) | 1,000,000 | 2,665 |
| 昭和電線ホールディングス(株) | 164,500 | 24 |
| 関西国際空港(株) | 400 | 20 |
| 新日本製鐵(株) | 32,300 | 16 |
| 中部国際空港(株) | 304 | 15 |
| 東芝不動産(株) | 4,000 | 12 |
| オルガノ(株) | 15,000 | 11 |
| 京浜急行電鉄(株) | 10,983 | 7 |
| イーキュービック(株) | 300 | 5 |
| 東芝電力放射線テクノサービス(株) | 110 | 5 |
| その他7銘柄 | 11,510 | 7 |
| 合計 | 1,239,407 | 2,790 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,227 | 17 | 47 | 6,197 | 4,520 | 164 | 1,677 |
| 構築物 | 867 | 5 | 2 | 870 | 754 | 15 | 115 |
| 機械装置 | 1,996 | 62 | 16 | 2,042 | 1,890 | 80 | 152 |
| 車両運搬具 | 310 | 12 | 76 | 246 | 211 | 18 | 35 |
| 工具器具・備品 | 2,991 | 408 | 164 | 3,235 | 2,504 | 325 | 731 |
| 土地 | 3,389 | — | 8 | 3,381 | — | — | 3,381 |
| 有形固定資産計 | 15,783 | 507 | 315 | 15,974 | 9,880 | 603 | 6,093 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | — | — | 536 | 531 | 32 | 4 |
| 電話加入権 | — | — | — | 49 | — | — | 49 |
| その他 | — | — | — | 56 | 15 | 3 | 40 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 642 | 547 | 36 | 94 |
| 長期前払費用 | 21 | 8 | 6 | 22 | 8 | 4 | 14 |

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略致しました。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金(注) 1 | 960 | 1 | 54 | 22 | 886 |
| 役員賞与引当金(注) 2 | 56 | 48 | 55 | 0 | 48 |
| 完成工事補償引当金 | 115 | 690 | 80 | — | 725 |
| 受注工事損失引当金(注) 3 | 598 | 599 | 620 | 110 | 467 |
| 役員退職慰労引当金(注) 4 | 134 | 49 | 79 | — | 104 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、回収等に伴う取崩額1百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額21百万円であります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄は、戻入によるものであります。

3 受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、完成に伴う取崩しによるものであります。

4 役員退職慰労引当金の期末残高のうち20百万円は執行役員分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|----|--------|---------|
| 現金 | | 9 |
| 預金 | 普通預金 | 500 |
| | 当座預金 | — |
| | 外貨普通預金 | 0 |
| | 別段預金 | 1 |
| 小計 | | 501 |
| 合計 | | 511 |

② グループ預け金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 東芝キャピタル㈱ | 25,500 |
| 合計 | 25,500 |

③ 受取手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| ㈱千代田組 | 185 |
| 山崎建設㈱ | 163 |
| 東芝不動産㈱ | 159 |
| ㈱北越エンジニアリング | 103 |
| 芝浦メカトロニクス㈱ | 83 |
| その他 | 556 |
| 合計 | 1,252 |

決済期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 117 |
| 5月 | 65 |
| 6月 | 725 |
| 7月 | 254 |
| 8月 | 47 |
| 9月 | 43 |
| 合計 | 1,252 |

④ 完成工事未収入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)東芝 | 49,228 |
| 東芝三菱電機産業システム(株) | 3,932 |
| 丸紅(株) | 3,377 |
| 極東貿易(株) | 2,523 |
| 三井物産(株) | 2,437 |
| その他 | 16,827 |
| 合計 | 78,328 |

完成工事未収入金滞留状況

| 計上期 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 平成20年3月期計上額 | 76,256 |
| 平成19年3月期以前計上額 | 2,072 |
| 合計 | 78,328 |

⑤ 未成工事支出金

| 期首残高(百万円) | 当期支出額(百万円) | 完成工事原価への振替額 (百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|----------------------|-----------|
| 19,679 | 149,969 | 150,385 | 19,264 |

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 材料費 | 5,015百万円 |
| 労務費 | 11百万円 |
| 外注費 | 6,546百万円 |
| 経費 | 7,690百万円 |
| 合計 | 19,264百万円 |

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で12,065百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑦ 支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 東昭電機(株) | 360 |
| (株)千代田組 | 306 |
| 三井住友建設(株) | 271 |
| (株)フジクラ | 242 |
| 三洋工業(株) | 221 |
| その他 | 3,970 |
| 合計 | 5,373 |

決済期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成20年 4月 | 1,487 |
| 5月 | 1,341 |
| 6月 | 1,112 |
| 7月 | 1,163 |
| 8月 | 269 |
| 合計 | 5,373 |

⑧ 工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)東芝 | 5,734 |
| (株)S D S | 1,451 |
| 昭和電線ケーブルシステム(株) | 924 |
| (株)三興 | 869 |
| 東芝産業機器システム(株) | 643 |
| その他 | 29,169 |
| 合計 | 38,793 |

⑨ 未成工事受入金

| 期首残高(百万円) | 当期受入額(百万円) | 完成工事への振替額 (百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|--------------------|-----------|
| 10,536 | 33,204 | 37,790 | 5,951 |

⑩ 退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 56,797 |
| 年金資産 | △30,531 |
| 未認識過去勤務債務 | 1,111 |
| 未認識数理計算上の差異 | △6,700 |
| 合計 | 20,676 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換 | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 150円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 買取手数料 | 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき、当該金額の1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき、当該金額の0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき、当該金額の0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき、当該金額の0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき、当該金額の0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL http://www.toshiba-tpsc.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成15年3月31日付取締役会において、平成15年4月1日施行の商法改正による株券失効制度に対応するため株式取扱規則の変更を決議し、株券喪失登録の申請に関する手数料を次のとおり定めております。

株券喪失登録の申請に関する手数料

申請1件につき 8,600円

株券1枚につき 500円

なお、株券失効制度に関する定款変更については、平成15年6月27日開催の第97期定時株主総会に提出し決議いただいております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日 (第101期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく平成19年6月28日提出の第101期有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成19年11月30日 関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第102期中) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。